



2015年度(2016年3月期) 第1四半期決算説明資料



カブドットコム証券株式会社
(東証1部8703)

2015年7月24日



カブドットコム証券

わたしたちはMUFGです。



I. 決算概況

- (P 2) 2015年度第1四半期決算ハイライト
- (P 3) 株式個人市場ハイライト
- (P 4) 決算概況
- (P 5) 純営業収益（商品別）
- (P 6) 販管費
- (P 7) 決算概況（四半期推移）
- (P 8) 純営業収益（商品別：四半期推移）
- (P 9) 販管費（四半期推移）
- (P10) 主要経営指標
- (P11) 株式① 個人委託売買代金シェア
- (P12) 株式② 約定件数・約定金額
- (P13) 株式③ 手数料率
- (P14) 金融収支・信用建玉残高
- (P15) 投資信託
- (P16) 先物・オプション
- (P17) 外国為替証拠金取引（店頭FX・取引所FX）

II. 当期の取り組み

- (P18) 当期の主な取り組み
- (P19) 株式シェア増加の推移
- (P20) ネット金融リテラシーの高まりへの布石
- (P21) NISA（少額投資非課税制度）の足下の状況

III. 経営目標

- (P22) 経営理念・経営方針
- (P23) 信用評価損益率
- (P24) 経営目標 ～ROEと株主還元方針～
- (P25) 当社を取り巻く経営環境
- (P26) 経営戦略 ～システム・IT力を活かしたビジネス展開～
- (P27) 経営戦略 ～MUFGグループカの活用～

IV. その他計数・非財務情報

- (P28) 利益率の推移（純営業収益経常利益率）
- (P29) コストカバー率（受入手数料ベース）
- (P30) 口座数
- (P31) 預り資産
- (P32) 株券差引入庫額
- (P33) 年代別株式取引の状況 ～団塊世代の取り込み～
- (P34) システム関連の開示
- (P35) お客様サポートセンター関連の開示
- (P36) 知的財産関連の開示

2015年度第1四半期決算概況

- 金融収支過去最高、販管費抑制等により、前年同期比および前四半期比ともに増収増益。
- 投資有価証券売却益、実効税率下げもあり、税引前純利益は四半期ベースで過去最高、純利益も4-6月期としては過去最高を記録。
- 高い利益水準と株主還元（自社株取得、配当支払い）により、ROEは2006Q1以来の最高値。

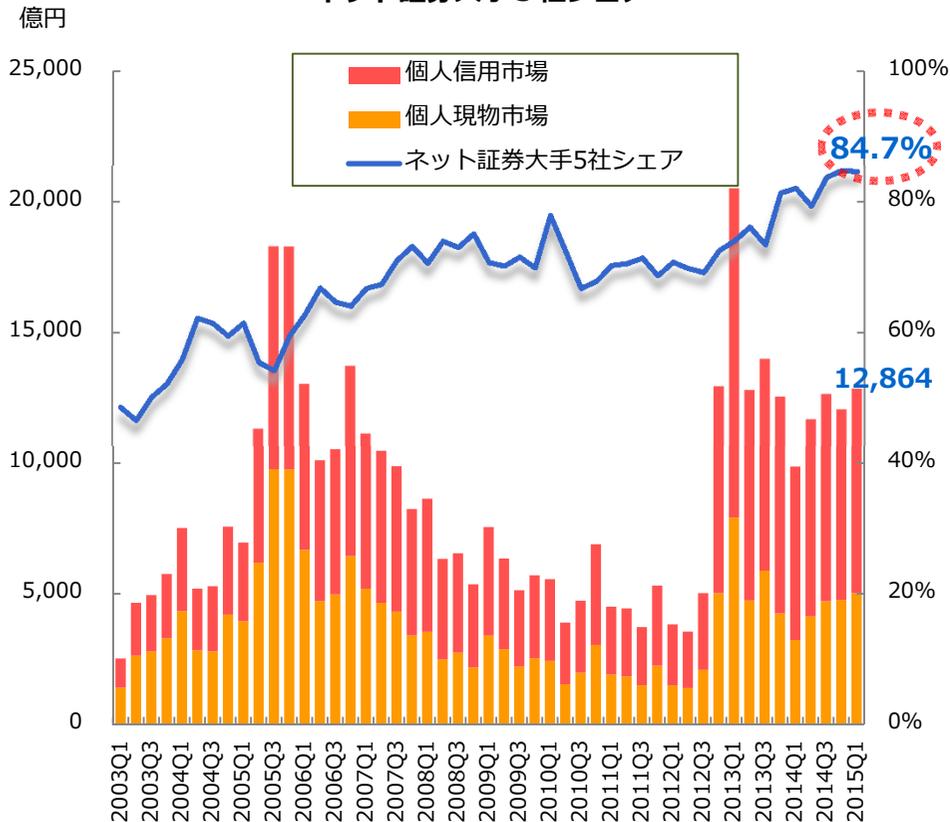
(単位：百万円)	2015年度第1四半期			(参考) 2014年度第4四半期	
	2014年度第1四半期	2015年度第1四半期	前年同期比	2014年度第4四半期	前四半期比
営業収益	5,041	6,752	+34%	6,229	+8%
純営業収益	4,435	5,776	+30%	5,610	+3%
販管費	2,803	2,703	-4%	2,634	+3%
営業利益	1,632	3,072	+88%	2,976	+3%
経常利益	1,726	3,135	+82%	3,008	+4%
四半期純利益	1,008	2,693	+167%	2,405	+12%
ROE (年換算)	9.9%	24.2%			
二市場株式個人委託売買代金※ (/日)	9,867億円	12,864億円	+30%	12,066億円	+7%
二市場信用買建期末残高※	27,408億円	31,645億円	+15%	30,380億円	+4%

※「二市場株式個人委託売買代金」、「二市場信用買建期末残高」は日本取引所グループ公表資料より当社算出。以下、本資料において同じ。

株式個人市場ハイライト

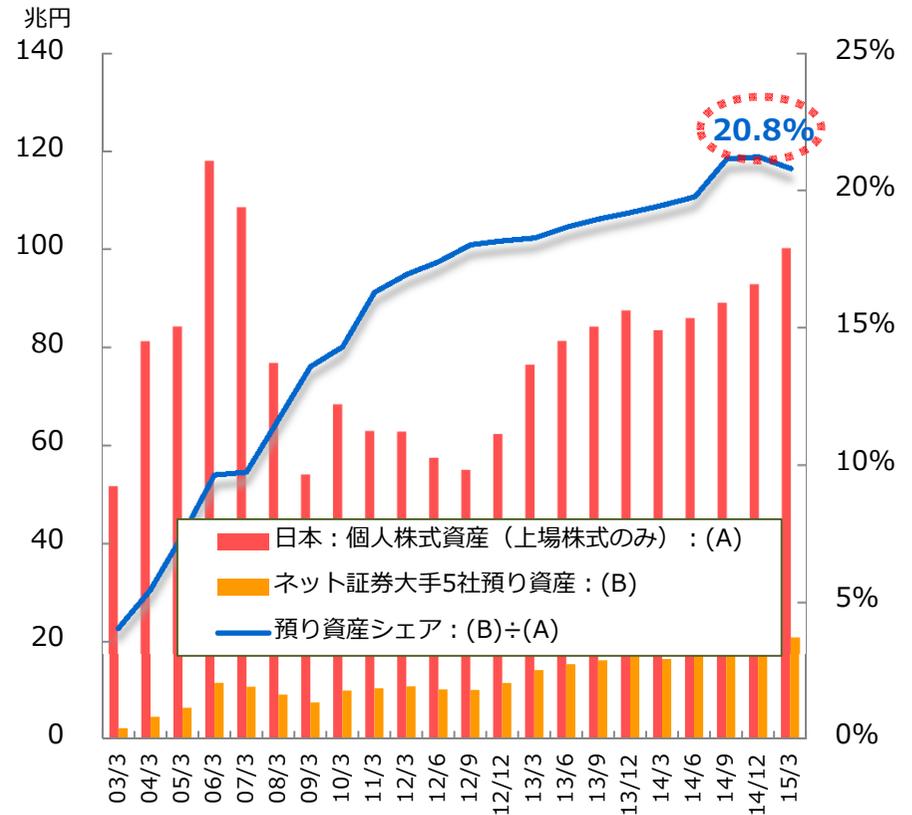
- 当第1四半期の株式個人売買代金/日は12,864億円と前四半期比7%増加。
- ネット証券大手5社のフロー(売買代金)シェアは84.7%、ストック(預り資産)シェアは20.8%。

二市場 1日あたり株式個人委託売買代金と
ネット証券大手5社シェア



※日本取引所グループ、各社公表資料より当社算出

日本の個人株式資産とネット証券大手5社預り資産



※日本銀行『資金循環統計』、各社公表資料より当社算出
※「日本：個人株式資産」は、上場株式のみの残高

- 良好なマーケット環境、四半期ベース最高の金融収支により、前年同期比で大幅増収。
- 広告宣伝費抑制による販管費減少、投資有価証券売却益等により、税引前利益は四半期ベース過去最高、純利益は4-6月期として過去最高を記録。

(単位：百万円)	2014年度 第1四半期	2015年度 第1四半期	前年同期比
営業収益	5,041	6,752	+34%
受入手数料	2,316	3,238	+40%
金融収益	2,551	3,224	+26%
金融費用	606	975	+61%
(金融収支 = 金融収益 - 金融費用)	1,945	2,248	+16%
純営業収益	4,435	5,776	+30%
販管費	2,803	2,703	-4%
営業利益	1,632	3,072	+88%
経常利益	1,726	3,135	+82%
税引前純利益	1,617	4,027	+149%
四半期純利益	1,008	2,693	+167%
(参考) 二市場株式個人委託売買代金/日 単位：億円	9,867	12,864	+30%
(参考) 当社株式約定金額/日 単位：億円	892	1,272	+43%
(参考) 二市場信用買建期末残高 単位：億円	27,408	31,645	+15%
(参考) 当社信用買建期末残高 単位：億円	1,656	1,956	+18%

純営業収益（商品別）

- 株式個人売買代金は30%増加、全商品にて前年同期比増収。
- 株式委託手数料、FX（シストレFX収益率向上、ホワイトラベル増加）、金融収支（四半期過去最高）が牽引し、純営業収益は前年同期比30%増加。
- 信託報酬過去最高の投資信託やCFD（その他）も収益増大に貢献。

(単位：百万円)	2014年度第1四半期		2015年度第1四半期		前年同期比
		(比率)		(比率)	
株式	1,625	37%	2,260	39%	+39%
(現物)	(920)	21%	(1,431)	25%	+55%
(信用)	(704)	16%	(829)	14%	+18%
先物・オプション	268	6%	311	5%	+16%
投信信託	184	4%	246	4%	+34%
FX	245	6%	461	8%	+88%
金融収支	1,945	44%	2,248	39%	+16%
その他	165	4%	247	4%	+49%
純営業収益	4,435	100%	5,776	100%	+30%
(参考) 二市場株式個人委託売買代金/日	9,867億円		12,864億円		+30%
(参考) 二市場信用買建期末残高	27,408億円		31,645億円		+15%

- 取引増大による変動費（取引関係費（その他））増加、経営基盤強化による固定費（人件費、システム関連費）増加も、広告宣伝費抑制により、販管費は前年同期比4%減少。

(単位：百万円)	2014年度 第1四半期	2015年度 第1四半期	前年同期比
販管費合計	2,803	2,703	-4%
取引関係費	1,502	1,296	-14%
広告宣伝費	613	207	-66%
その他	888	1,089	+23%
人件費	253	280	+11%
不動産関係費	393	418	+7%
事務費	207	214	+3%
減価償却費	299	293	-2%
租税公課	100	96	-4%
貸倒引当金繰入	-	10	-
その他	46	93	+101%
(参考) システム関連費 ※	899	926	+3%

※システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

決算概況（四半期推移）

- 株式委託手数料、金融収支好調により、前四半期比で増収増益。

(単位：百万円)	2014年度				2015年度	前四半期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	
営業収益	5,041	5,580	6,523	6,229	6,752	+8%
受入手数料	2,316	2,720	3,330	3,187	3,238	+2%
金融収益	2,551	2,628	2,856	2,765	3,224	+17%
トレーディング損益	172	231	335	276	289	+5%
金融費用	606	554	635	618	975	+58%
(金融収支 = 金融収益 - 金融費用)	1,945	2,073	2,221	2,147	2,248	+5%
純営業収益	4,435	5,026	5,887	5,610	5,776	+3%
販管費	2,803	2,451	2,950	2,634	2,703	+3%
営業利益	1,632	2,575	2,936	2,976	3,072	+3%
経常利益	1,726	2,600	2,921	3,008	3,135	+4%
税引前純利益	1,617	3,577	3,205	2,868	4,027	+40%
四半期純利益	1,008	2,238	1,988	2,405	2,693	+12%
(参考) 二市場株式個人委託売買代金/日(億円)	9,867	11,690	12,660	12,066	12,864	+7%
(参考) 当社株式約定金額/日(億円)	892	1,046	1,228	1,245	1,272	+2%
(参考) 二市場信用買建期末残高(億円)	27,408	27,245	29,648	30,380	31,645	+4%
(参考) 当社信用買建期末残高(億円)	1,656	1,641	1,868	1,929	1,956	+1%

純営業収益（商品別：四半期推移）

- 前四半期に手数料を引下げた先物、市場取引高が前四半期より減少したFX、販売金額減少の投資信託は収益減少。
- 信用残高堅調により金融収支は過去最高を更新。

(単位：百万円)	2014年度					2015年度		前四半期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	(比率)	第1四半期 (4-6月)	(比率)	
株式	1,625	1,979	2,192	2,201	39%	2,260	39%	+3%
(現物)	(920)	(1,173)	(1,352)	(1,381)	25%	(1,431)	25%	+4%
(信用)	(704)	(806)	(839)	(820)	15%	(829)	14%	+1%
先物・オプション	268	287	430	324	6%	311	5%	-4%
投信信託	184	199	253	256	5%	246	4%	-4%
FX	245	326	503	482	9%	461	8%	-4%
金融収支	1,945	2,073	2,221	2,147	38%	2,248	39%	+5%
その他	165	158	285	199	4%	247	4%	+24%
純営業収益	4,435	5,026	5,887	5,610	100%	5,776	100%	+3%
二市場株式個人市場/日(億円)	9,867	11,690	12,660	12,066		12,864		+7%
二市場信用買建期末残高(億円)	27,408	27,245	29,648	30,380		31,645		+4%

販管費（四半期推移）

- システム管理態勢強化（その他）や季節要因の貸株関連の税金（租税公課）に伴う費用増あるも、販管費は前四半期比3%の増加にとどまる。
- 減価償却費を中心にシステム関連費はピークアウト、前四半期比2%減少。

(単位：百万円)	2014年度				2015年度	前四半期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	
販管費合計	2,803	2,451	2,950	2,634	2,703	+3%
取引関係費	1,502	1,116	1,611	1,269	1,296	+2%
広告宣伝費	613	133	516	206	207	+0%
その他	888	983	1,095	1,062	1,089	+3%
人件費	253	298	299	308	280	-9%
不動産関係費	393	397	401	418	418	+0%
事務費	207	203	197	207	214	+3%
減価償却費	299	338	331	319	293	-8%
租税公課	100	46	56	61	96	+58%
貸倒引当金繰入	-	-	-	-	10	-
その他	46	49	51	50	93	+84%
(参考)システム関連費※	899	939	931	945	926	-2%

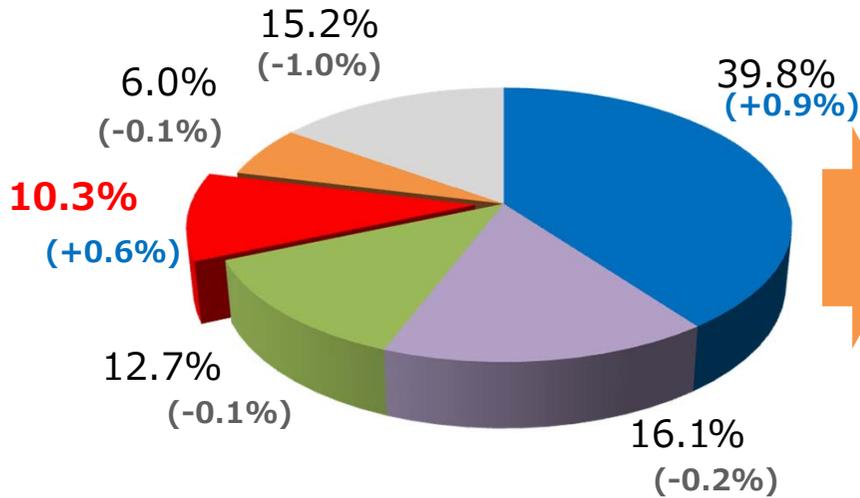
※システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

- 高い利益水準と株主還元（自社株取得、配当支払い）により、ROEは2006Q1以来の最高値。

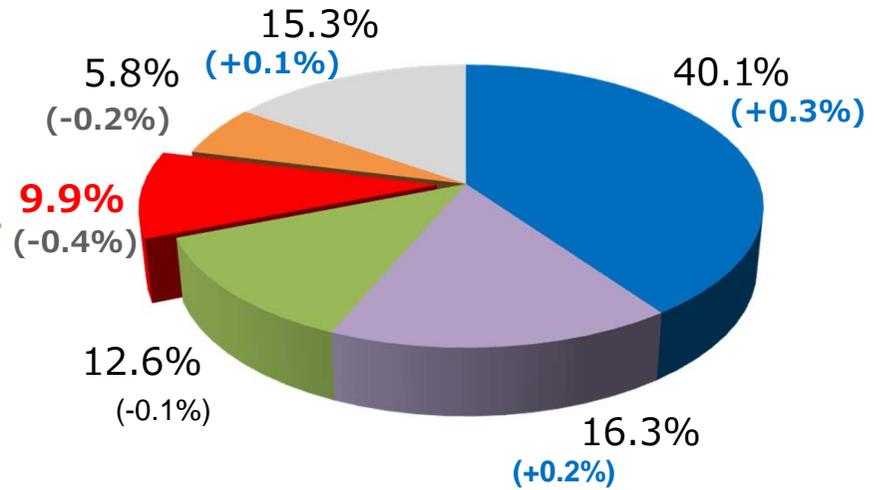
	2014年度				2015年度
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)
ROE *当期純利益累計を年率換算して算出	9.9%	15.6%	16.3%	17.2%	24.2%
純営業収益経常利益率	39%	52%	50%	54%	54%
コストカバー率 (受入手数料/販管費)	83%	111%	113%	121%	120%
コストカバー率 (受入手数料/システム関連費)	257%	290%	358%	337%	349%
自己資本規制比率	440%	428%	480%	441%	438%

- 個人が大幅な売り越しとなり、急伸していた当社株式シェアは一服、9.9%と前四半期から0.4ポイント減少。個人が買い越しに転じた7月は回復基調（直近週次シェア10.79%）。

2014年度第4四半期（1～3月）



2015年度第1四半期（4～6月）



■ SBI ■ 楽天 ■ 松井 ■ カブドットコム ■ マネックス ■ その他

■ SBI ■ 楽天 ■ 松井 ■ カブドットコム ■ マネックス ■ その他

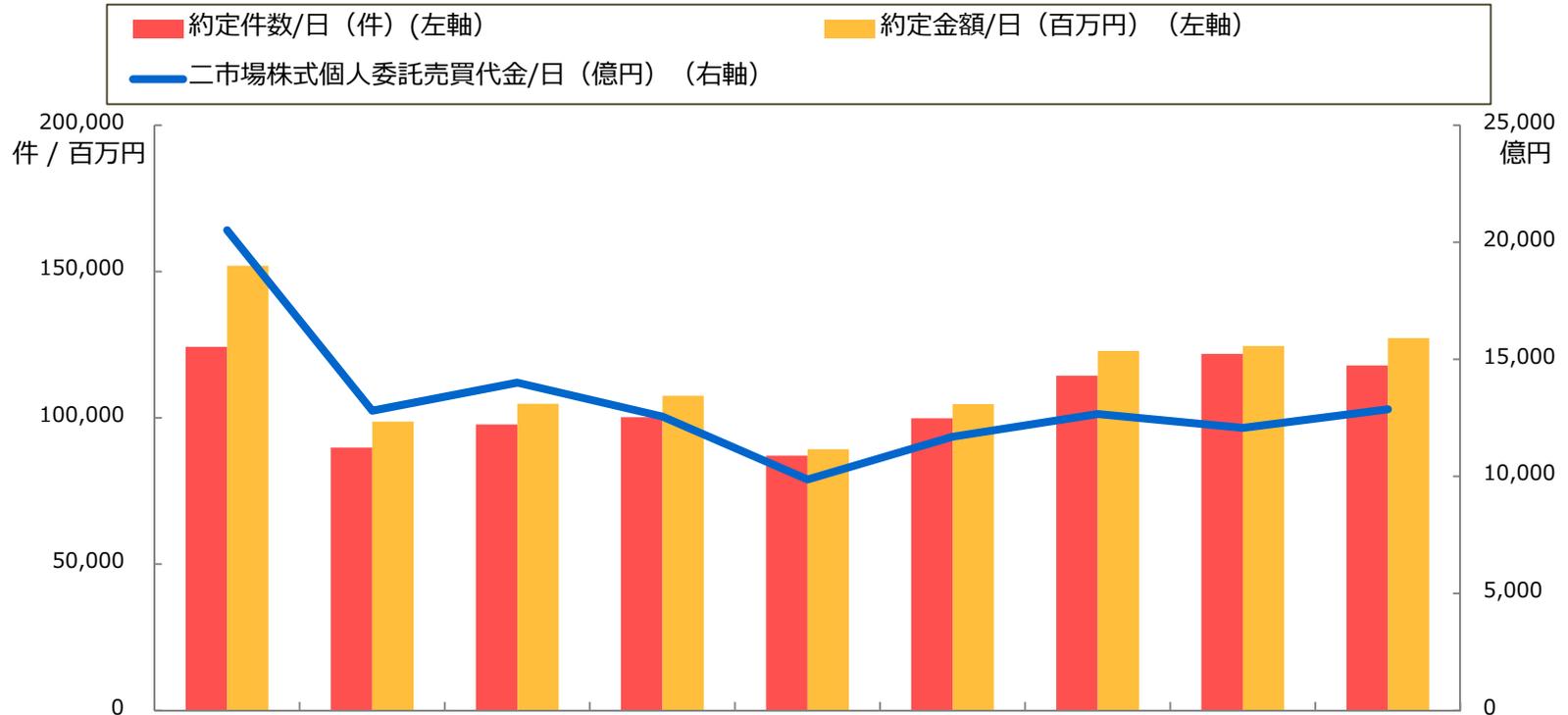
ネット証券 大手5社計 **84.8%**

ネット証券 大手5社計 **84.7%**

- ※ 日本取引所グループ公表資料、各社公表資料より当社算出
- ※ SBI証券は、対面取引の売買代金を含む
- ※ カッコ内はシェアの前四半期比増減

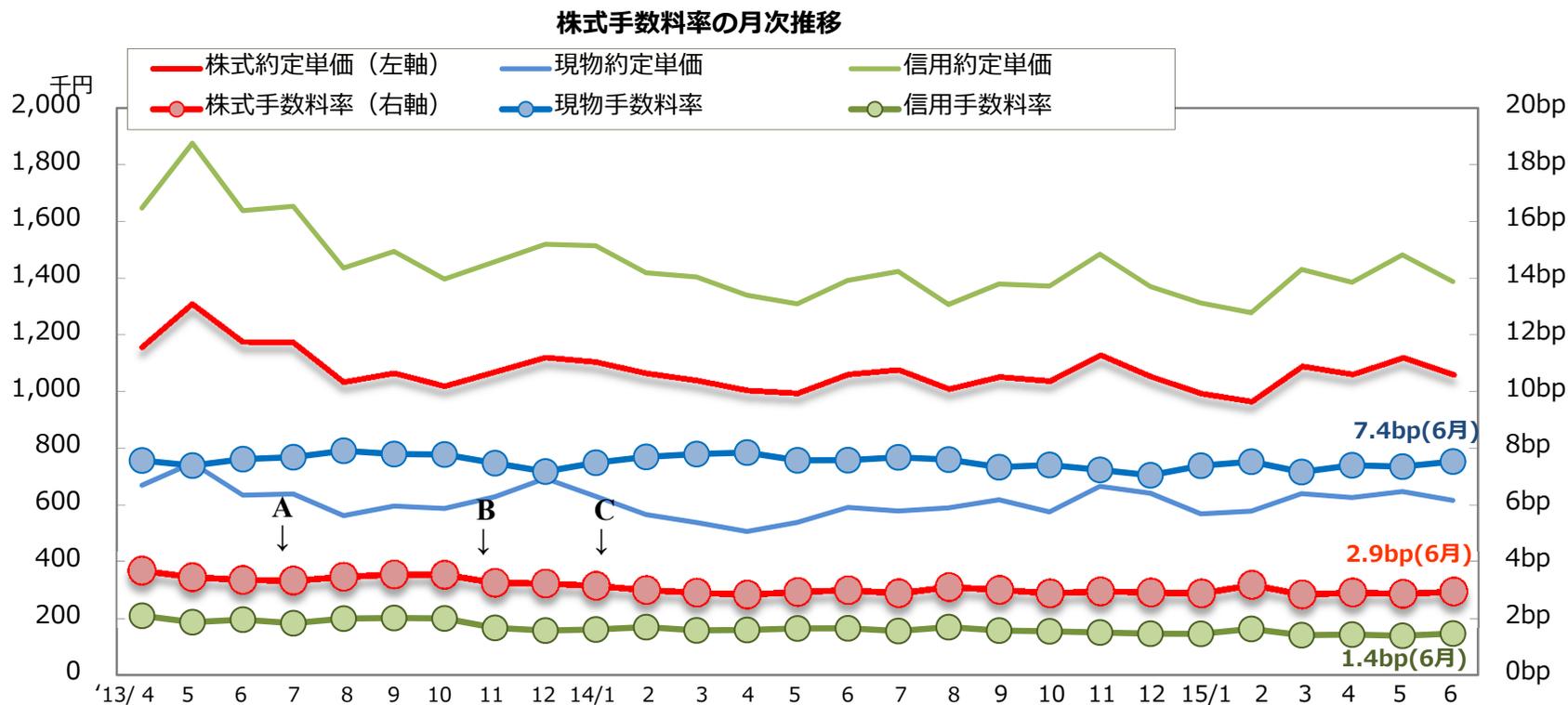
株式② 約定件数・約定金額

- 約定件数が前四半期比3%減少も、約定単価の上昇もあり、当社株式約定金額は2%の増加。



	2013年度				2014年度				2015年度	
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	前Q比
約定件数/日 (件)	124,264	89,824	97,730	100,201	87,049	99,861	114,385	121,839	117,916	-3%
約定金額/日 (百万円)	151,969	98,688	104,771	107,552	89,271	104,666	122,841	124,523	127,249	+2%
(参考)約定単価 (千円)	1,222	1,098	1,072	1,073	1,026	1,048	1,074	1,022	1,079	+6%
株式個人市場/日 (億円)	20,512	12,805	14,000	12,554	9,867	11,690	12,660	12,066	12,864	+7%

- 現物比率減少および約定単価の上昇により、株式全体の手数料率は前四半期比若干低下。



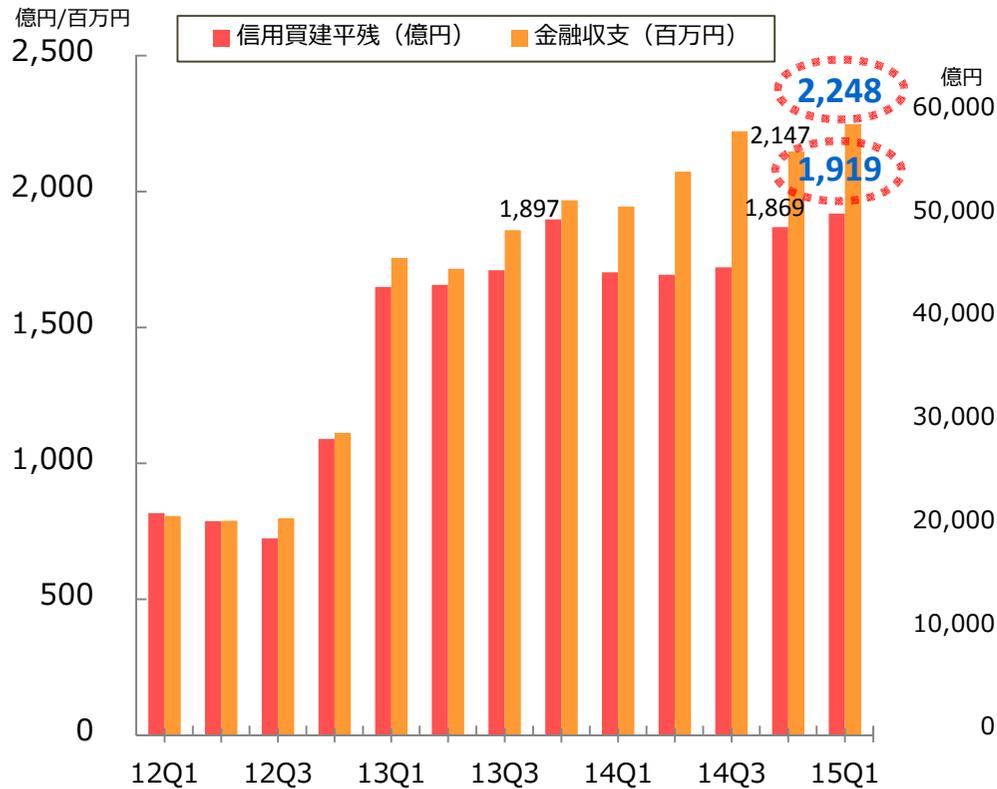
A: 「女子割」 (女性限定の現物株式手数料割引) の導入 (2013/7) C: 「NISA割」 (NISA口座顧客の現物株式手数料割引) の導入 (2014/1)
 B: 少額価格帯の信用取引手数料引下げ (2013/11)

		2013年度				2014年度				2015年度
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
手数料率	株式	3.5bp	3.4bp	3.3bp	3.0bp	2.9bp	3.0bp	2.9bp	3.0bp	2.9bp
	(現物)	(7.5bp)	(7.8bp)	(7.5bp)	(7.6bp)	(7.7bp)	(7.5bp)	(7.2bp)	(7.3bp)	(7.4bp)
	(信用)	(2.0bp)	(1.9bp)	(1.7bp)	(1.6bp)	(1.6bp)	(1.6bp)	(1.5bp)	(1.5bp)	(1.4bp)
現物比率 (当社)		27.9%	25.7%	28.0%	23.5%	21.7%	23.6%	25.0%	25.3%	24.9%

金融収支・信用建玉残高

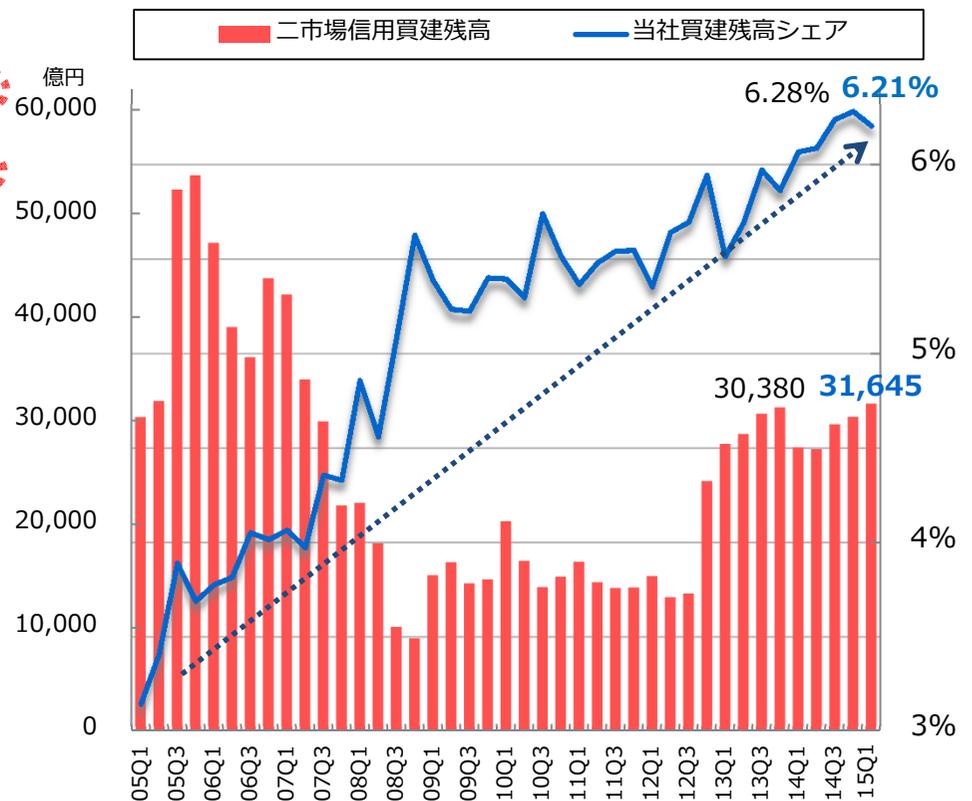
- 信用買建平残は2005Q4以来最高の1,919億円となり、金融収支は四半期ベースで過去最高の22億円。
- 当社信用買建期末残高シェアは前期比微減。

信用買建平残と金融収支



※当社信用買建平残は、当社信用取引貸付金の日次残高の単純平均値
 ※二市場信用買建期末残高は日本取引所グループ公表数値

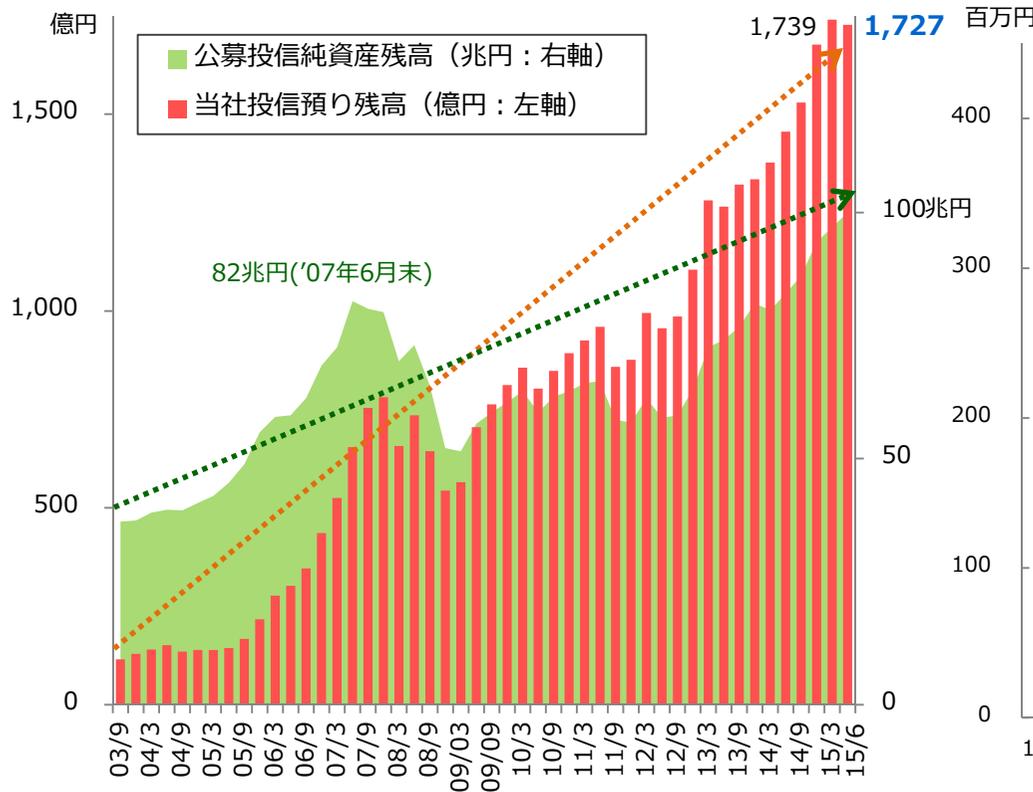
二市場信用買建期末残高と当社シェア



※二市場信用買建期末残高は、各四半期最終週の申込日ベースの残高。
 ※当社シェアは、二市場の申込日に対応する約定日ベースでの当社信用残高で算出

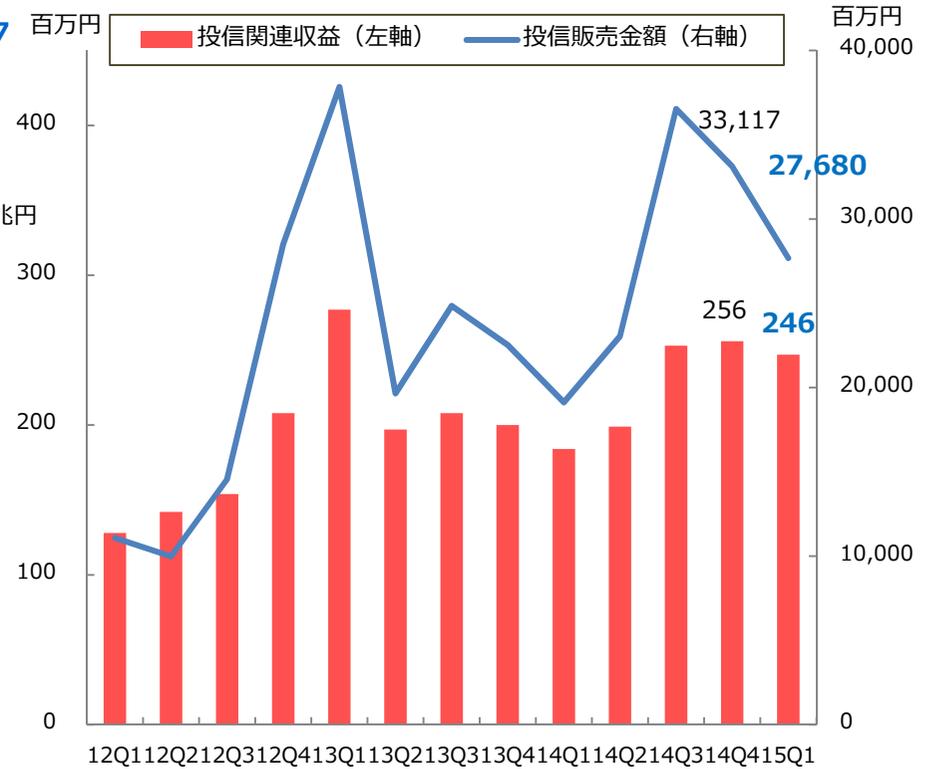
- 投信販売金額の減少も、四半期ベース過去最高の信託報酬もあり、投信関連収益は前四半期比4%減少にとどまる。

投資信託預り資産残高



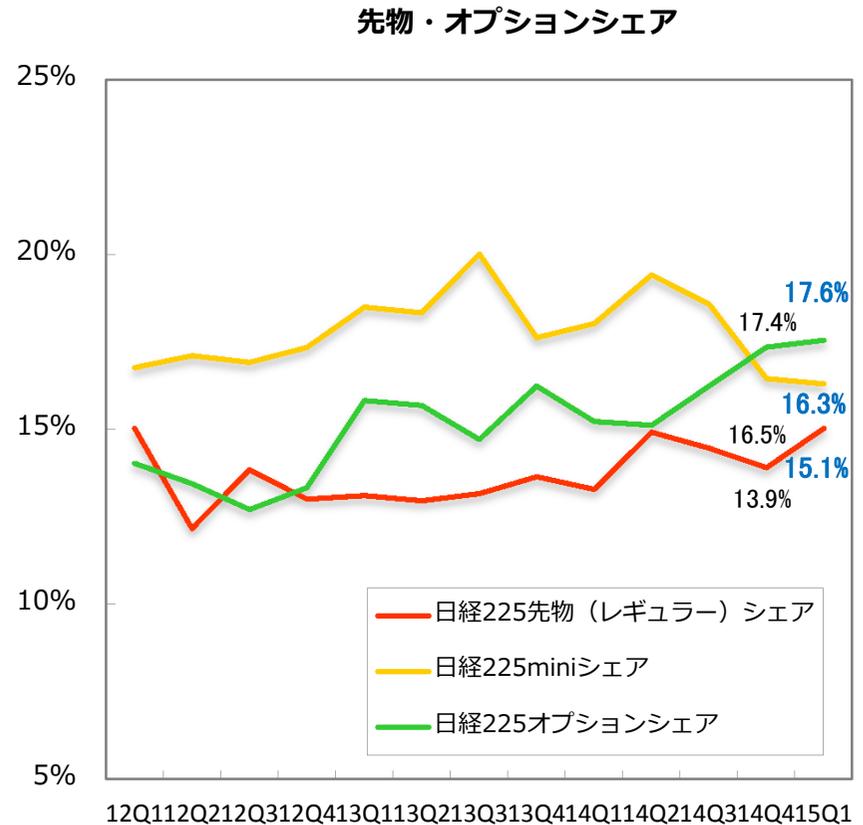
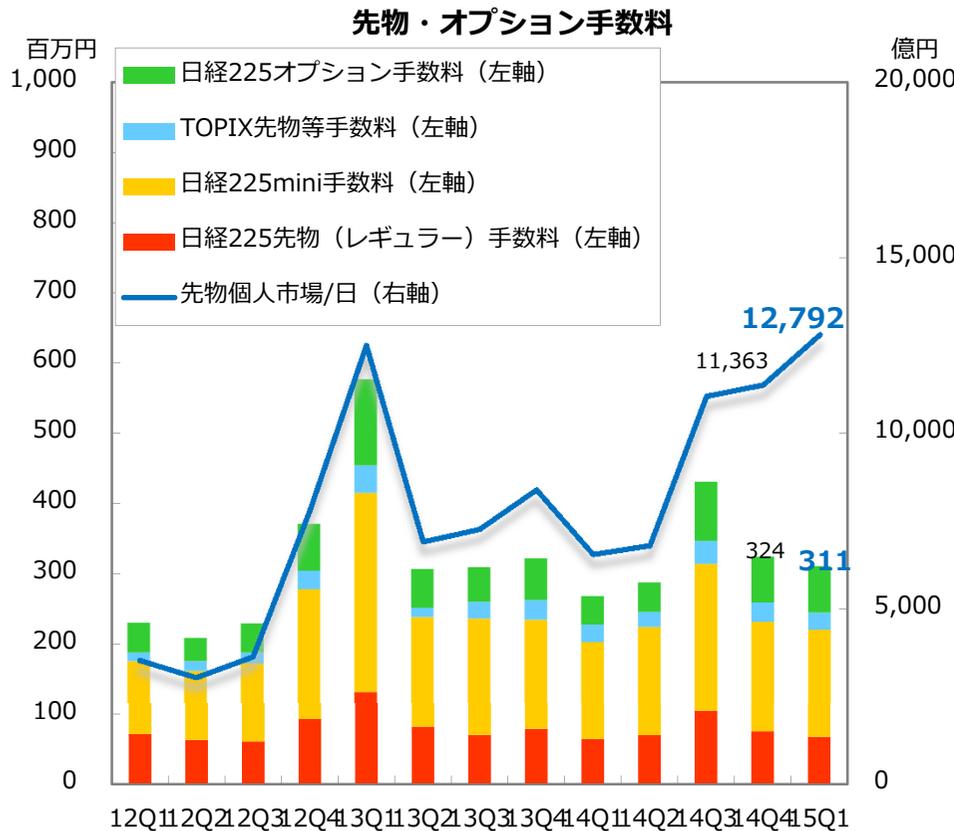
※ 公募投信純資産残高は投資信託協会公表資料より作成
 ※ 投信預り残高は四半期末の残高、時価ベースにて算出。MRFは除く。

投信販売金額と投信関連収益



※ 投信関連収益 = 投信募集手数料 + 投信信託報酬
 ※ 投信販売金額には、外貨建MMF、MMF、中期国債ファンドも含む

- 1日あたり先物個人売買代金は前四半期比増加も、前四半期におこなった先物手数料引下げの影響を補いきれず。



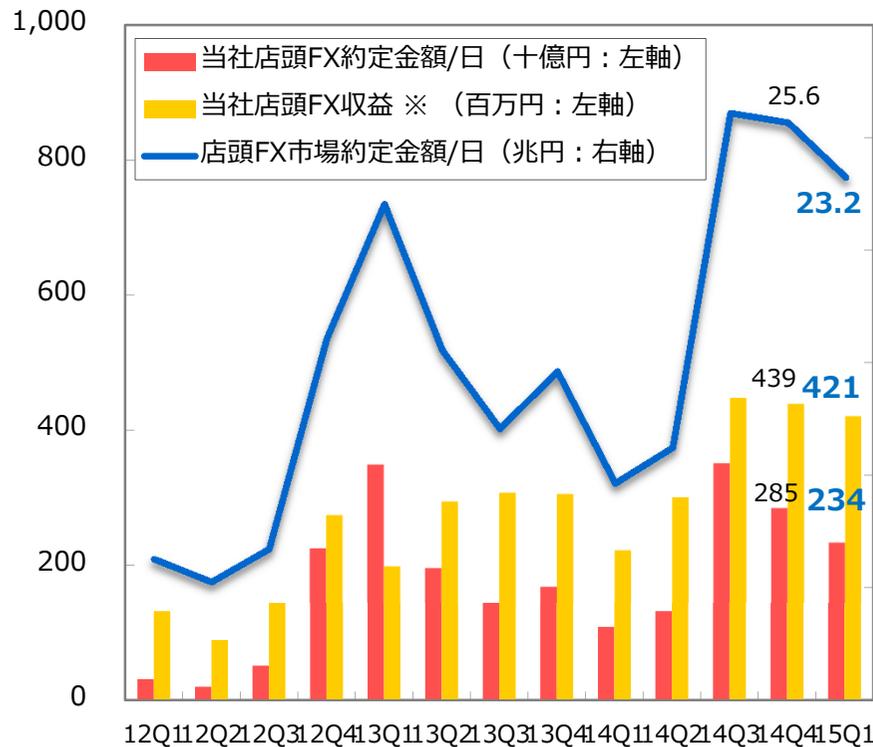
※日本取引所グループ公表資料より当社算出。先物個人市場は、日経225先物 (レギュラー) と日経225miniの個人委託売買代金の合算値

※シェアは、商品毎の個人委託売買代金に占める割合

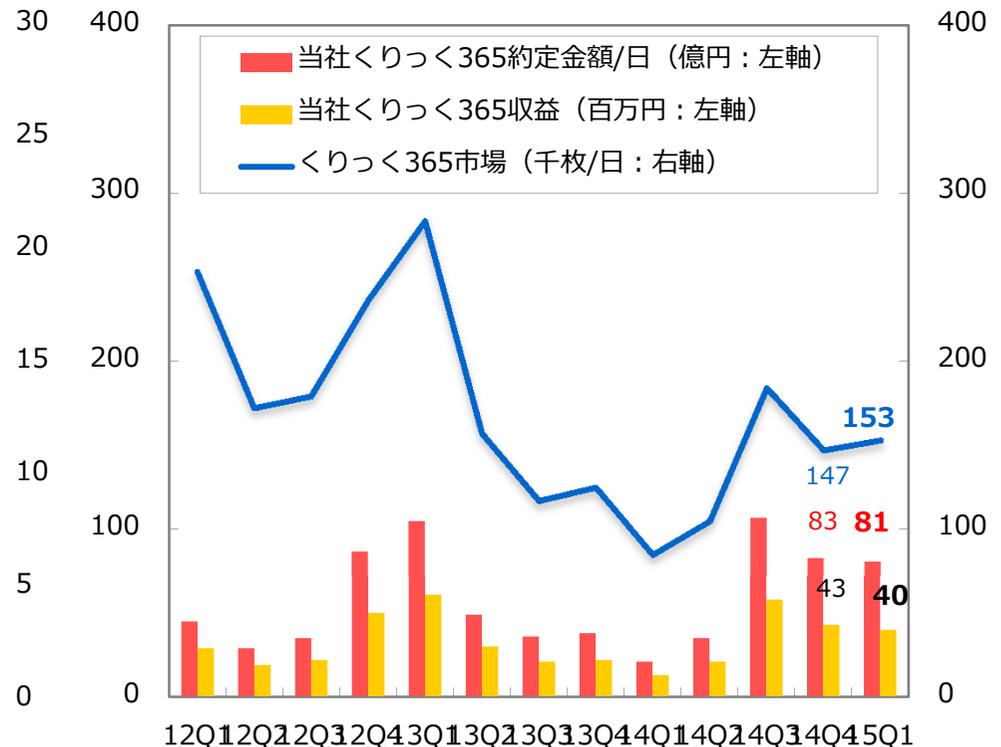
外国為替証拠金取引（店頭FX・取引所FX）

- 店頭FX市場約定金額が前四半期比9%減少も、収益率改善により当社FX関連収益は4%減少にとどまる。

当社店頭FX収益および約定金額



当社くりっく365収益および約定金額



※ 「当社店頭FX収益」は実態のネット収支（店頭FXの収益からシストレFXのシステム提供先への支払手数料を控除した金額）で記載しています

※ 金融先物取引業協会、東京金融取引所公表資料より当社作成

※ 「店頭FX」には、シストレFXを含みます。

当期の主な取り組み

当四半期（2015年4月～6月）における主な取り組み

4月	<ul style="list-style-type: none"> ✓ シストレFX for iPhone/Android ストリーミング注文の簡略化 ✓ くりっく365で高金利のトルコリラを上場初日から取扱開始 ✓ 自己株式250万株の取得（4月27日～6月8日）
5月	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 高速ビッグデータ処理で急動意銘柄が発見可能となる予想売買高急増ランキングをリリース
6月	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 未成年証券総合口座の受付開始

シストレFX「ストリーミング注文」の画面



「予想売買高急増ランキング」の画面

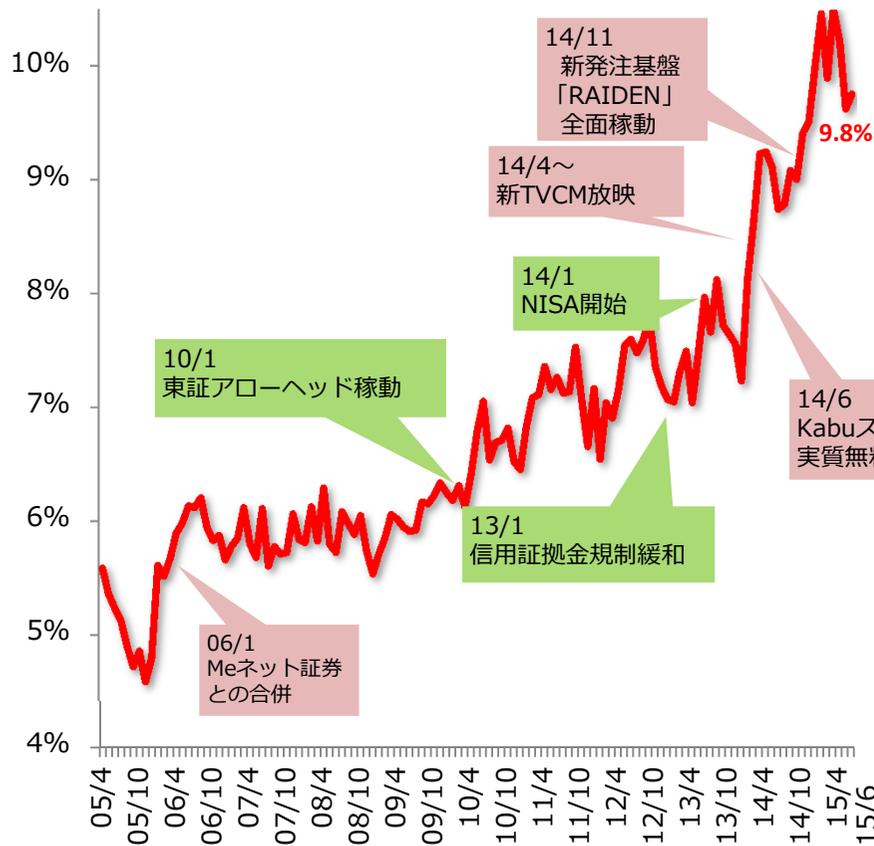
順位	コード	銘柄名	価格/予	状態	売買高倍率/√
1	6112	小島鉄	143	現	+407.50
2	3125	内外線	165	現	+149.21
3	2342	トランス	420	現	+115.46
4	9423	フォーバルRS	107	現	+36.38
5	7462	タケノ通商	177	現	+33.35
6	6489	前沢工	410	現	+25.52
7	3101	東洋紡	173	現	+19.70

約400万件のビッグデータをもとにランキング化。売買高の急増が予想される銘柄をいち早く発見可能。

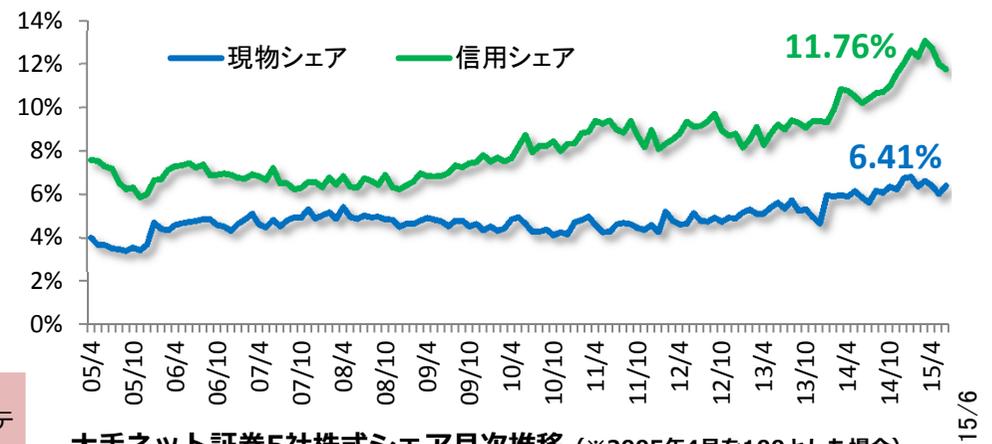
株式シェア増加の推移

- 対面証券を中心に個人の現物株式売却が進み、2015年6月の当社株式シェアは9.8%と減少。個人が買い越しに転じた7月は回復基調（直近週次シェア10.79%）。

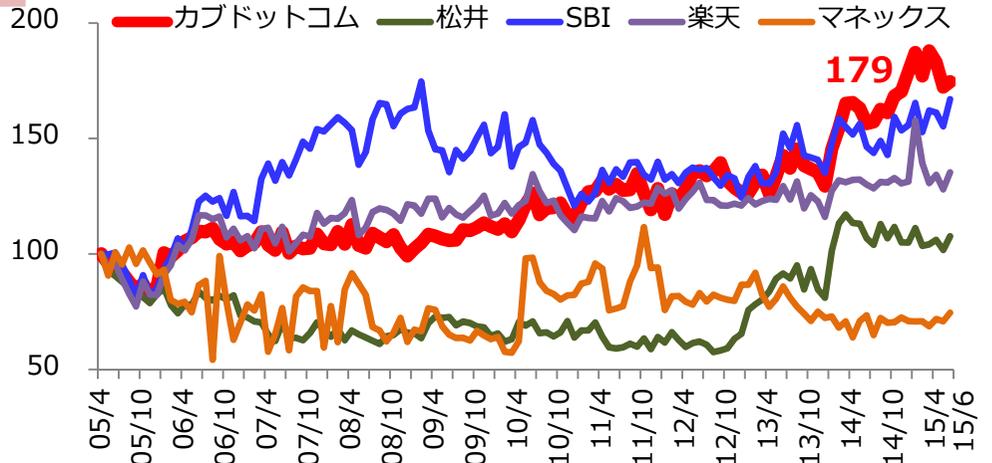
当社株式シェアの月次推移（2005年4月～2015年6月）



当社の現物シェア・信用シェアの月次推移（2005年4月～2015年6月）



大手ネット証券5社株式シェア月次推移（※2005年4月を100とした場合）



※当社および各社シェアは、日本取引所グループ公表資料および各社HP公表資料より当社算出

ネット金融リテラシーの高まりへの布石

- 「kabuステーション®」に「**予想売買高急増ランキング**」を追加。「リアルタイム株価予測」に続く、ビッグデータを利用した価格発見機能を個人投資家に提供。
- 2016年4月からの「ジュニアNISA」の開始を踏まえ、「**未成年口座**」の受付開始。
- 今後は「**ネット金融リテラシー**」の向上の必要性を伝えるべく、テレビ電話でのお客さまサポート機能の強化や、動画学習コンテンツの拡充なども進めていく方針。

kabuステーション®の新機能！「**予想売買高急増ランキング**」

kabuステーション®専用ページ (<http://kabu.com/kabustation/>)

最新機能

約400万件のビッグデータをもとにランキング化。売買高の急増が予想される銘柄をいち早く発見可能！

順位	銘柄名	価格/株	仕掛	売買高急増率/%	予想
1	小島鉄	149	現	+407.50	815,000
2	内外線	166	現	+140.73	813,000
3	トランス	478	現	+15.46	329,300
4	フォーバルRS	107	現	+96.38	559,300
5	タイパ通商	172	現	+22.35	899,000
6	新沢工	410	現	+25.52	842,200
7	東洋紡	173	現	+19.70	830,000
8	心カアソ	597	現	+19.11	189,500
9	カタホ	738	現	+18.26	420,000
10	上場TPV/ETF	1,621	現	+15.18	729,500
11	日化工	98	現	+13.18	91,000
12	FDK	154	現	+12.15	150,000
13	大王紙	1,107	現	+11.44	1,008,000
14	セーHD	618	現	+11.43	585,000
15	FFR	6,218	現	+11.15	5,410,000

初心者必見! kabuステーション®学習コンテンツ

30分でマスターできる! 学ぶ! x 分かる! kabuステゼミナール

使い方は
動画学習コンテンツ
でマスター!

KABUステゼミナール「銘柄の探し方」

3. 銘柄の探し方

NISA（少額投資非課税制度）の足下の状況

- ・ 2015年6月末のNISA口座開設数は10万口座超となる104,555口座。
- ・ 株式は高配当・株主優待銘柄、投信はREIT人気が根強い。

■ NISA口座の状況（2015年 ※6月末時点）

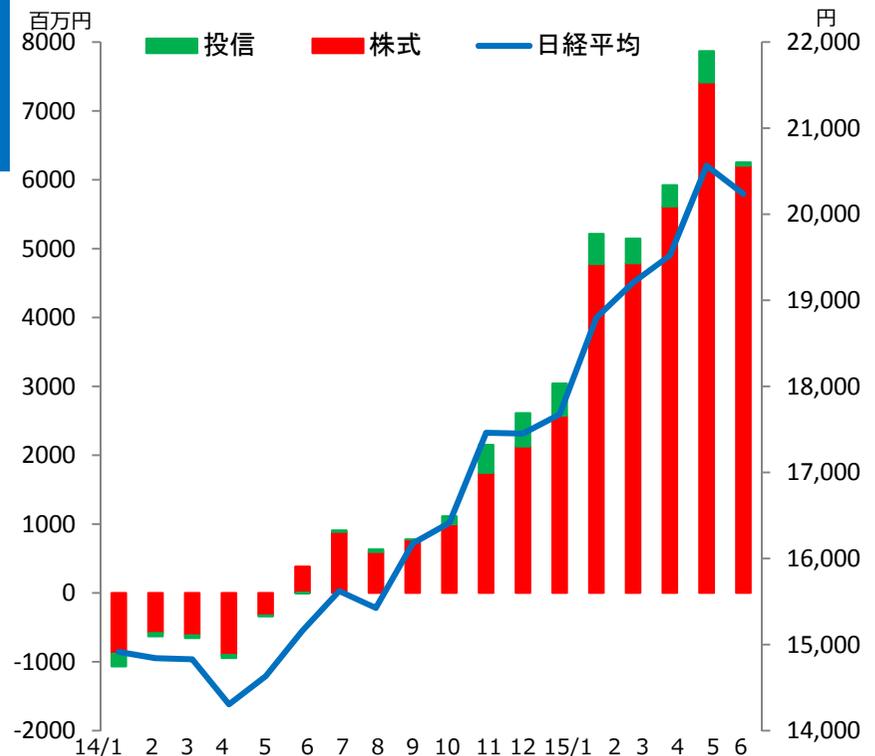
NISA口座 : 104,555口座 (前年同期比+33.0%)
稼働顧客数 : 44,421口座 (前年同期比+36.5%)
稼働率 : 42.5% (前年同期比+ 1.1%)
平均投資額 : 約60万円 (前年同期比 - 1.9%)

※「稼働顧客数」は、2015年に1円でもNISA口座で買付をおこなった口座数

■ 人気銘柄（NISA買付ランキング：2015年 ※6月末時点）

順位	株式	投信
1	みずほFG	ワールド・リート・オープン
2	三菱UFJFG	好配当グローバルREITプレミアムファンド
3	三井物産	日本株アルファ・カルテット
4	トヨタ自動車	損保ジャパン・グローバルREITファンド
5	キヤノン	グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド

■ NISA口座損益推移（実現損益+評価損益）



※「実現損益+評価損益」は、株式および投信の{(各月末までの売却累計金額)+(各月末時点での時価評価額)}-(各月末までの買付累計金額)で計算

■ 経営理念

顧客投資成績重視の経営

個人投資家へ「**リスク管理追求型**」というコンセプトのもとに、利便性と安定性を徹底的に追求した独自サービスを提供するとともに、啓蒙を図り「新しい投資スタイル」を提供する。

■ 経営基本方針

MUFG各社との提携により、圧倒的なグループ顧客基盤へのアプローチや商品・サービスを拡充、**グループ力を活かした発展**を目指す。

主力サービスに経営資源を集中的に投下し、取引サービスはもとより付随サービスにおいても差別優位性を発揮、**充実したサービス**により確固たるブランドを構築する。

顧客満足度、コンプライアンスを含む全ての事項を指数化、**客観的に評価できる内部管理システム**を構築し、常に業務改善に努める。

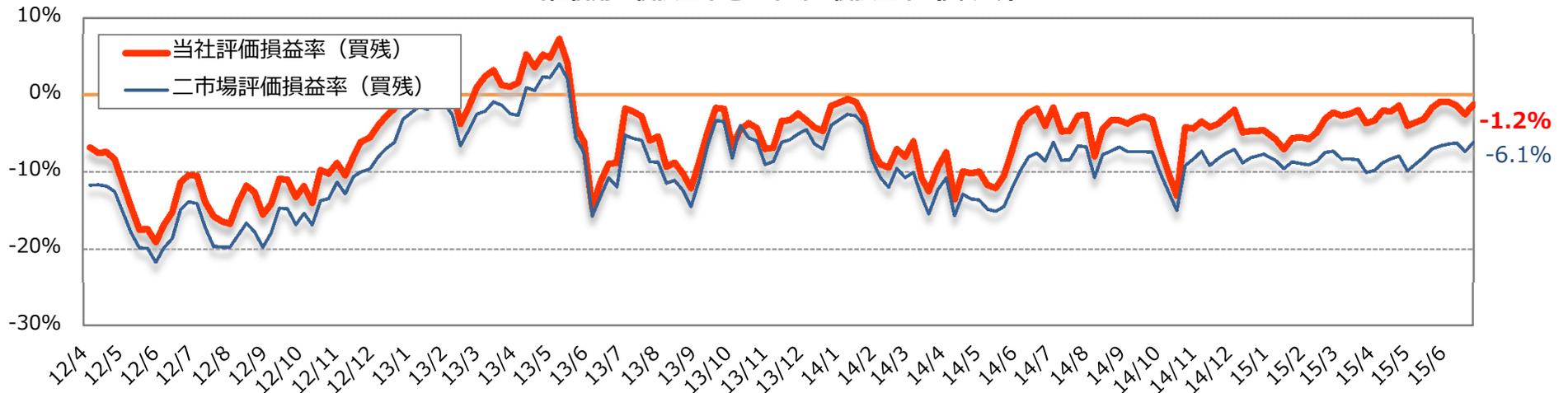
徹底的な社員教育、評価モデルの導入により、**人材資源の効果**を極大化する経営をおこなう。

営業サービスや管理ノウハウを、IT技術の駆使によりシステムの的に実現するとともに、ネット専業ならではの**ITを駆使した新ビジネス**を展開する。

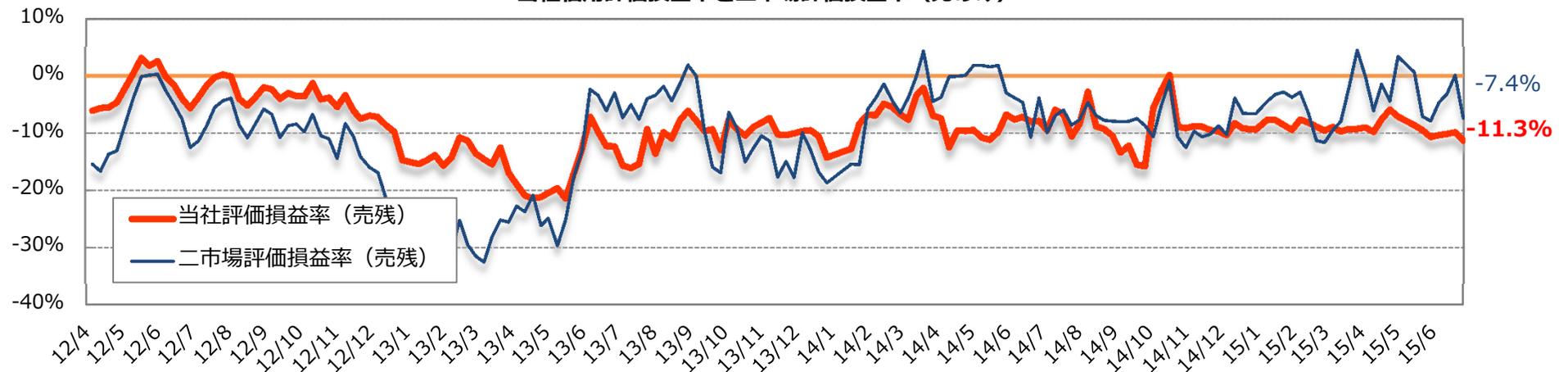
信用評価損益率

- 当社信用買建評価損益率は2013年10月以来二市場を上回り、6月末週の信用評価損益率（買残）の二市場合計との格差は4.9%。

当社信用評価損益率と二市場評価損益率（買のみ）



当社信用評価損益率と二市場評価損益率（売のみ）



※ 二市場評価損益率は、日本取引所グループ公表資料より当社算出。二市場、当社ともに各週最終営業日の信用評価損益率を表している。
 ※ 信用評価損益率は、「評価損益率 = 評価損益 ÷ 信用建玉残高」にて算出。

経営目標の基本的な考え方

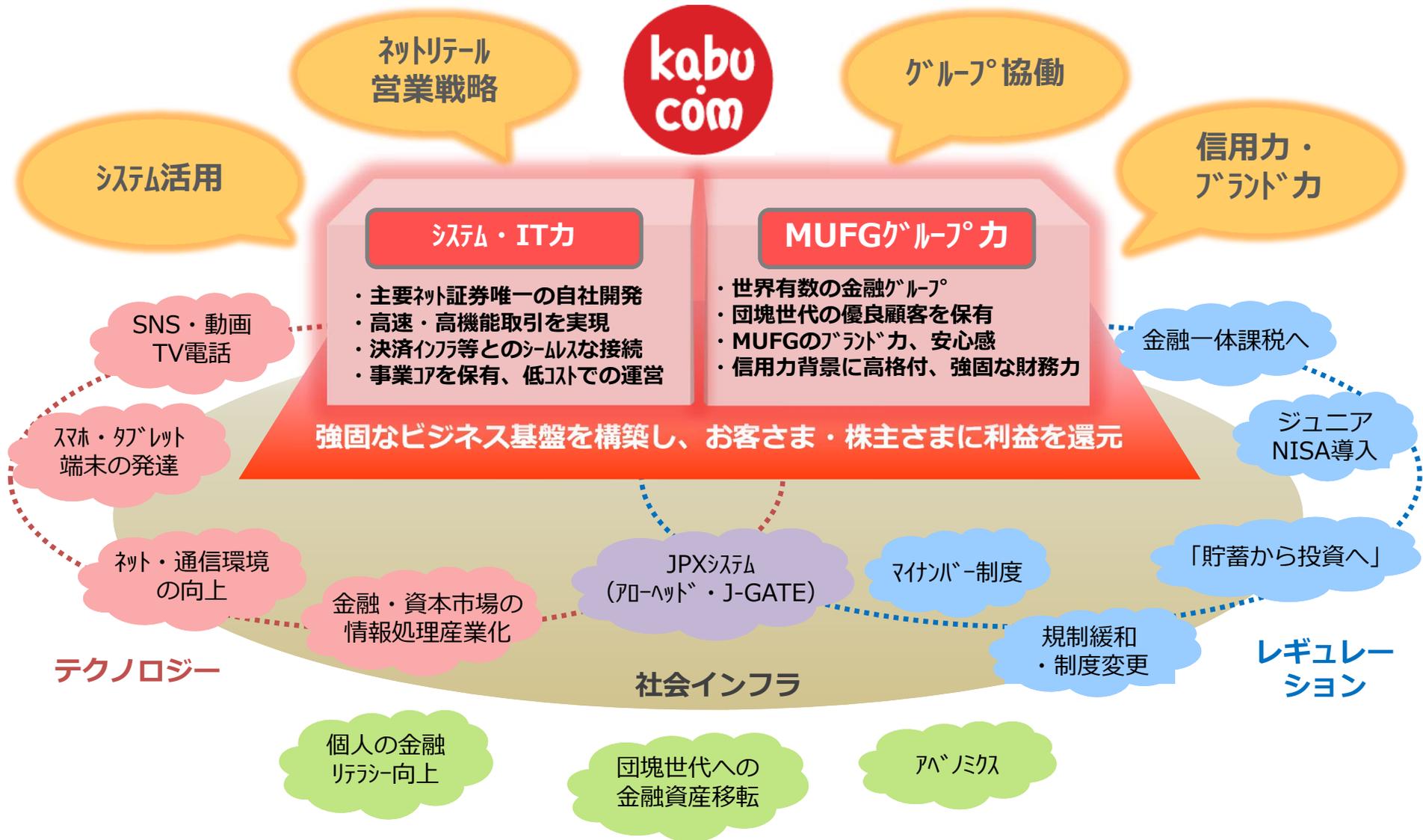
- ✓ 当社は、企業価値最大化のためには「自己資本に対する利益率の向上」と「積極的な株主還元」がその基盤になると考えております。

ROE（自己資本当期純利益率）

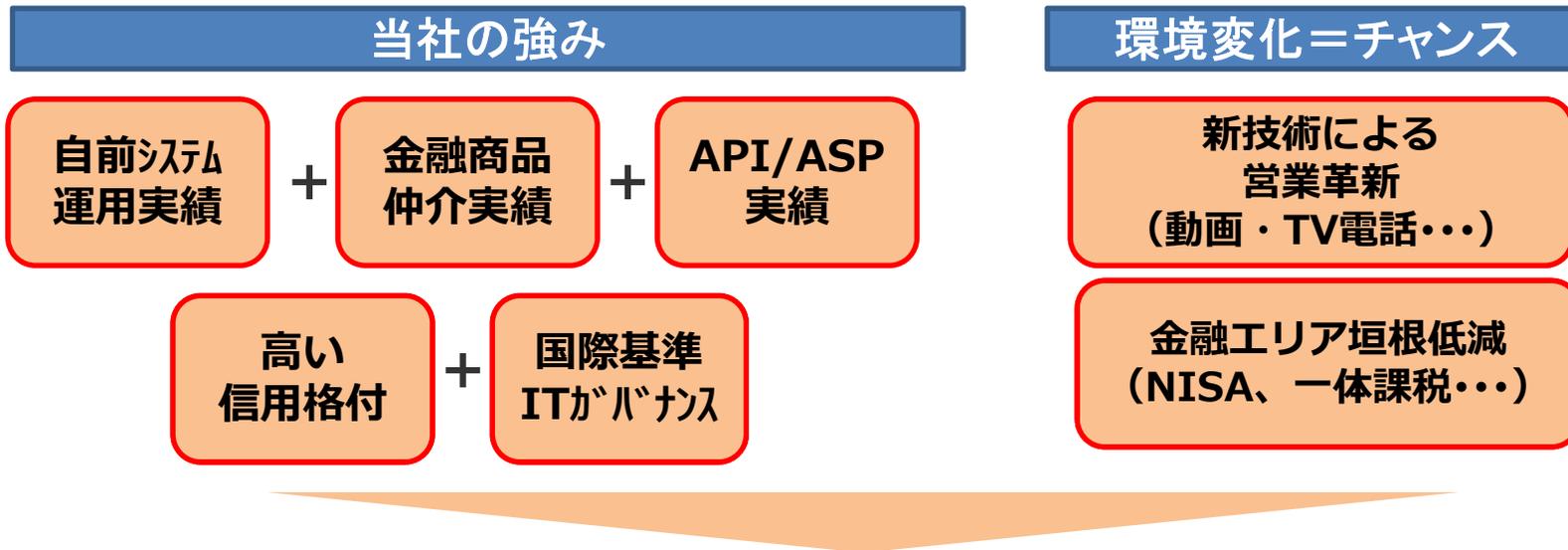
- ✓ 利益率指標としてROE（自己資本当期純利益率）を採用し、**ROE20%**を経営目標としています。
- ✓ 当第1四半期のROE（年率換算）は**24.2%**となりました。

株主還元策

- ✓ 強固な財務基盤と将来の事業拡大に必要な内部留保を確保した上で、配当と自社株買いを合わせた「総還元性向」を重視してまいります。
- ✓ 配当については、「配当性向30%かつDOE4%」を下限とします。
- ✓ 4月27日～6月8日まで、発行済株式総数（金庫株除く）の**1.44%**となる**250万株/約22億円**の**自己株式の取得**を実施いたしました。
- ✓ 最低投資金額を引下げ投資家層の一層の拡大を図るため、2015年7月1日付で、**1：2の割合による株式分割**を実施いたしました。



- ・創業以来のシステム完全内製化による運用ノウハウを活かし、更なる経営基盤強化とネットワーク型ビジネスの展開を図る。



ITネットワークを駆使した新たな**BtoBtoC**ビジネスモデルの展開

一層の業容拡大、ビジネスエリア伸張を支える基盤整備
新発注基盤「RAIDEN」 = 創業以来最大の基盤投資

- ・カブドットコムは、ネットリテール業務に経営資源を集中
- ・ITを駆使したネットワーク型ビジネスでグループ各社と協働

金融商品仲介

<銀→証連携>

「三菱東京UFJ銀行」3,700万口座、「じぶん銀行」190万口座へアクセス

<グループ連携>

「三菱UFJニコス」をはじめ、MUFG親密地銀などとも連携

IPO/PO・外債

<商品連携>

「三菱UFJモルガン・スタンレー証券」との包括販売提携

TOB復代理人

<サービス連携>

「三菱UFJモルガン・スタンレー証券」と協働

システム

<システム連携>

システム基盤のMUFGグループ各社への提供

投信/ETF

<商品連携>

「三菱UFJ投信」「国際投信投資顧問」と協働 販売手数料無料スキーム拡充

海外上場商品

<商品連携>

「三菱UFJモルガン・スタンレー証券」との連携

店頭FX ASP提供

<インフラ提供>

「じぶん銀行」にFXプラットフォーム提供

銀行代理業

<証→銀連携>

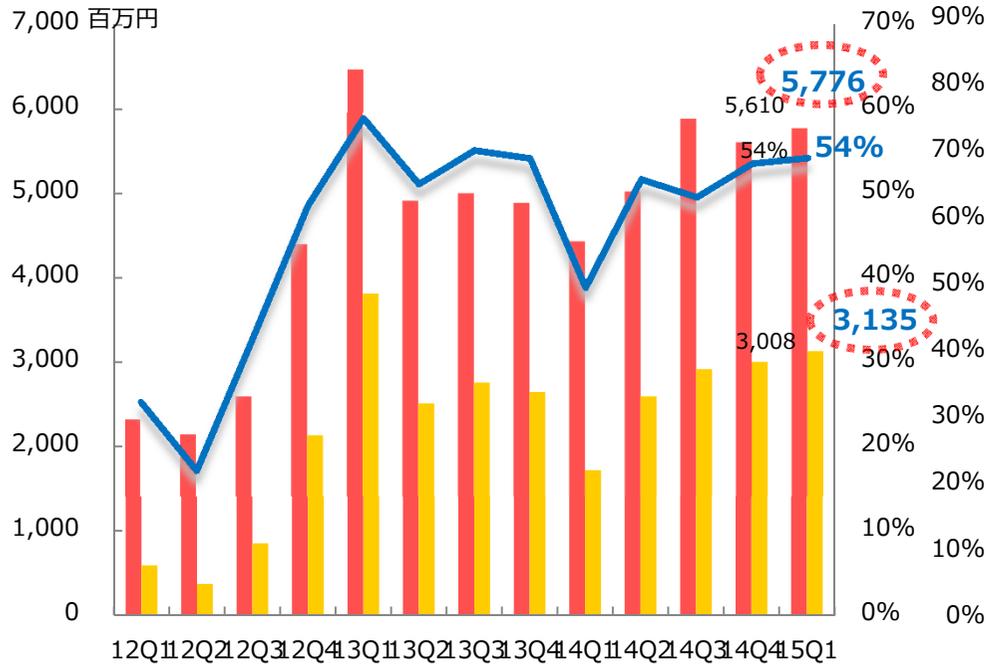
「BTMUカブドットコム支店」金利優遇、出金時間延長

利益率の推移（純営業収益経常利益率）

- 新発注基盤「RAIDEN」導入によるシステム関連費もピークアウトし、純営業収益経常利益率は54%と安定的に高い利益率を維持。

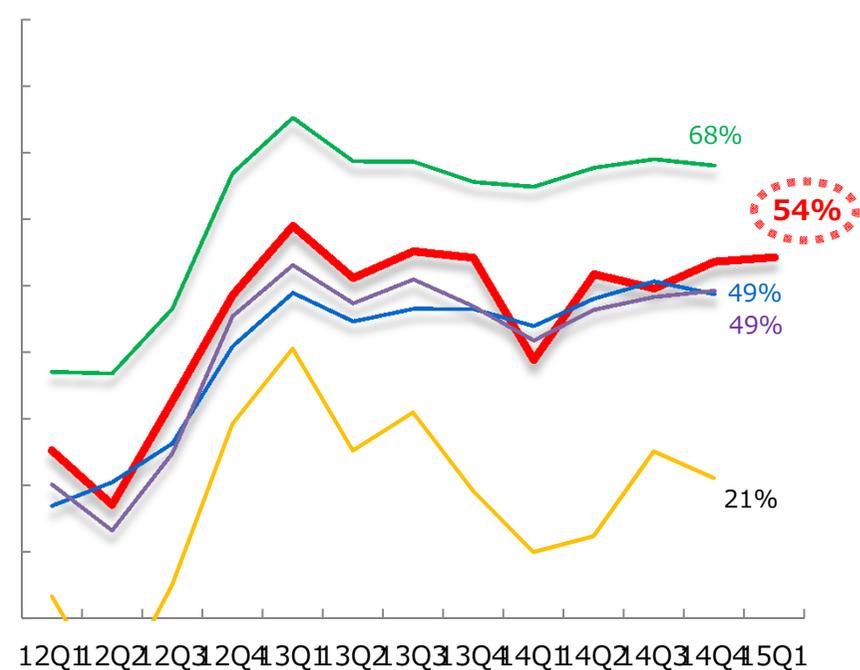
純営業収益経常利益率
ならびに純営業収益・経常利益

■ 純営業収益（左軸） ■ 経常利益（左軸） — 純営業収益・経常利益率（右軸）



ネット証券大手5社
純営業収益経常利益率の推移

■ ガドットコム証券 ■ 松井証券 ■ SBI証券
■ 楽天証券 ■ マネックスグループ



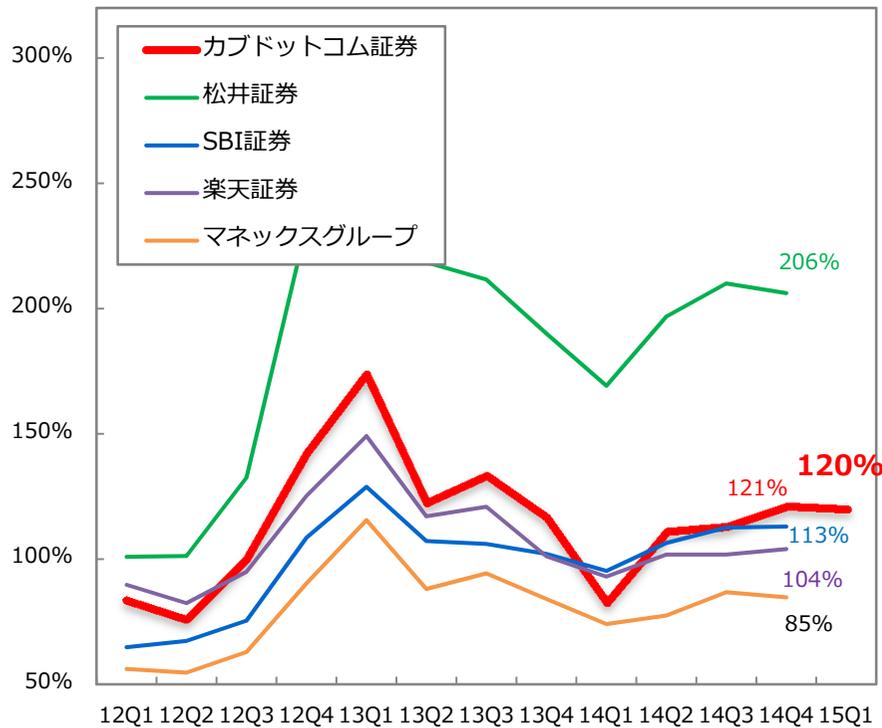
※各社公表資料より当社算出。

※マネックスグループは便宜的にIFRSでの「金融費用控除後営業収益」÷「営業利益相当額」で算出しています。会計基準が異なるため、当社および他社の利益率と単純比較できるものではありませんのでご注意ください。

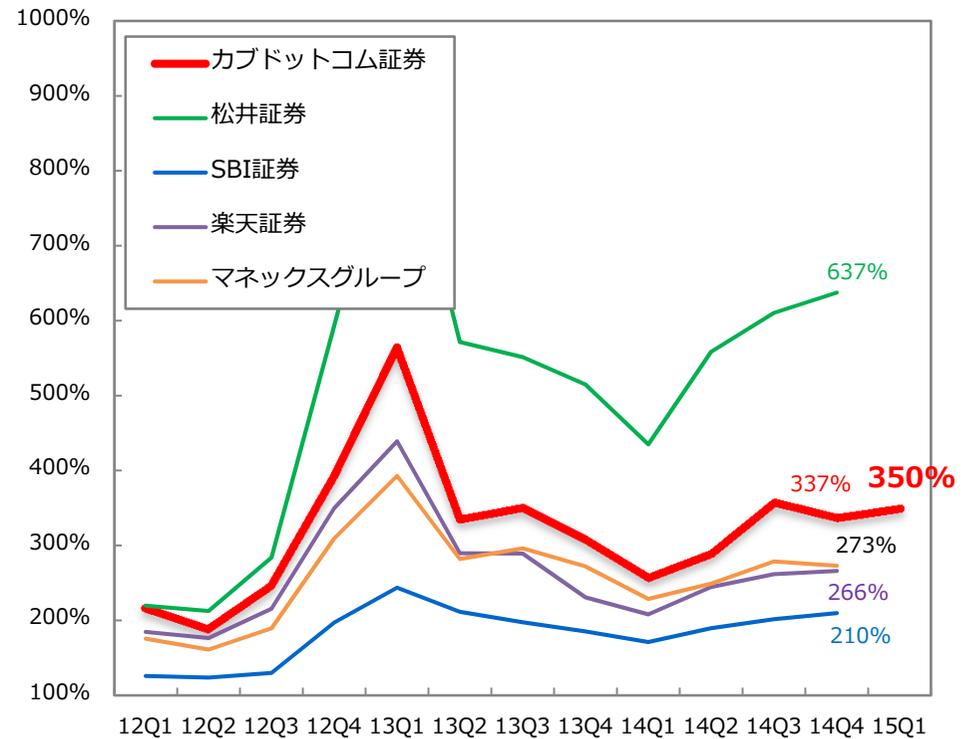
コストカバー率（受入手数料ベース）

- システム関連費のピークアウト、TVCM等の広告宣伝費の抑制もあり、コストカバー率は安定的な水準を維持。

コストカバー率（受入手数料÷販管費）

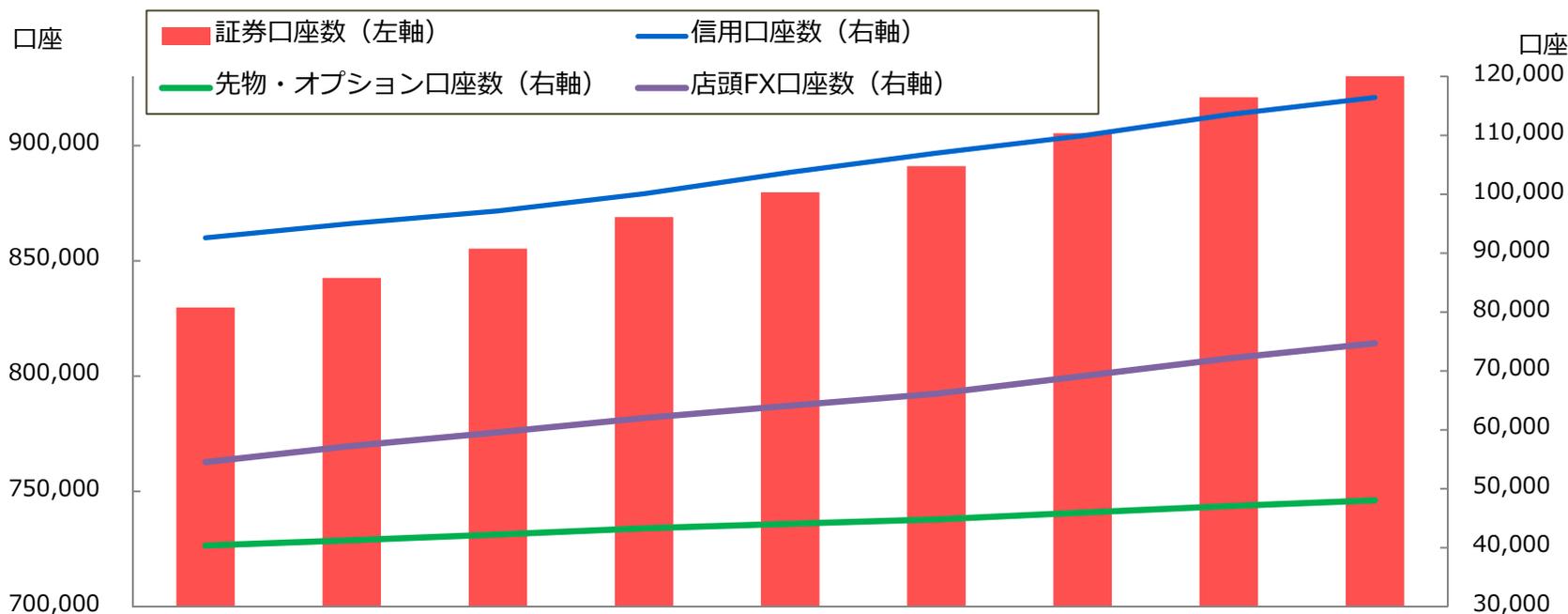


コストカバー率（受入手数料÷システム関連費）



※各社公表資料より当社算出。マネックスグループはIFRSでの決算数値を用いて算出しています。
 ※システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

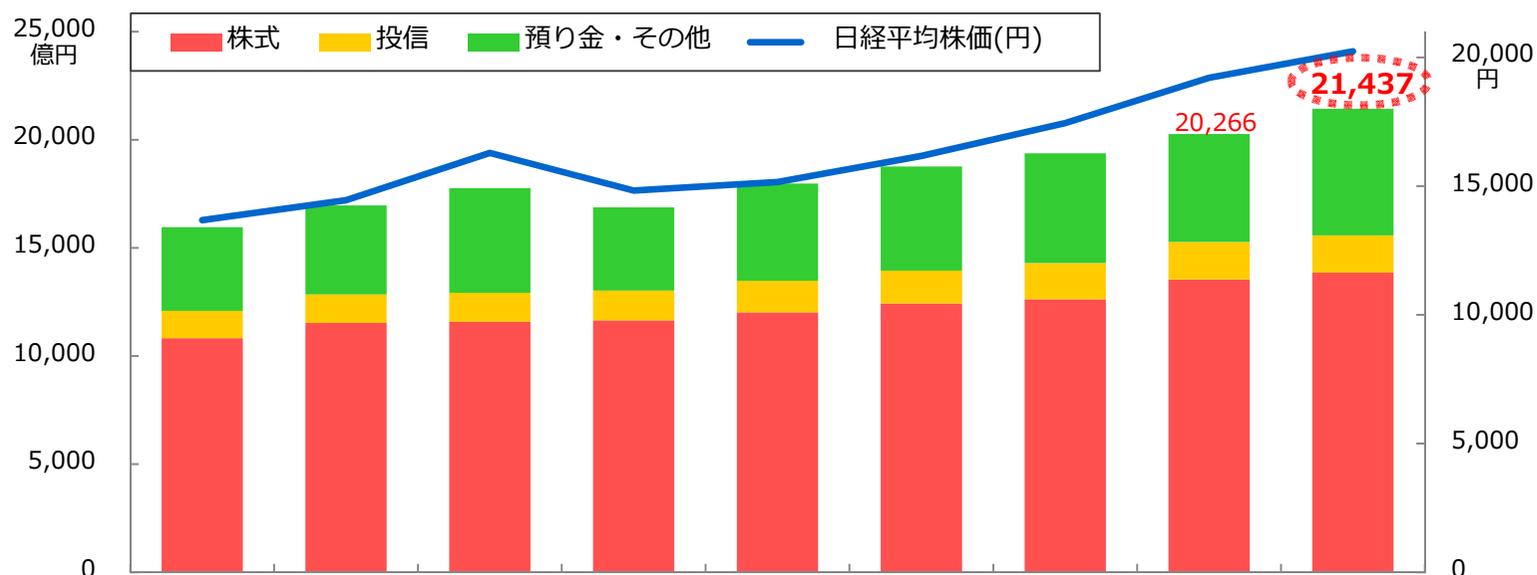
- 当期末の証券口座数は934,662口座。



	2013年度				2014年度				2015年度
	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末
証券口座数	829,785	842,585	855,298	869,044	879,762	891,095	905,390	920,998	934,662
新規獲得口座数	20,663	13,761	13,699	15,002	11,840	12,412	15,314	16,732	14,830
うち仲介新規獲得口座数	2,348	1,492	961	1,131	889	738	774	1,210	962
信用口座数	92,615	95,034	97,166	100,085	103,741	106,991	109,955	113,528	116,433
先物・オプション口座数	40,388	41,265	42,250	43,294	44,067	44,821	45,959	47,066	48,040
店頭FX口座数	54,527	57,284	59,594	62,032	64,126	66,151	69,161	72,153	74,723
(参考) 抹消口座数	947	961	986	1,256	1,122	1,079	1,019	1,124	1,166

預り資産

- 当社預り資産残高（時価ベース）は過去最高を更新する2兆1,437億円。
- 預り金等は過去最高の5,855億円となり、個人投資家の待機資金が豊富な状況。



(単位：億円)	2013年度				2014年度				2015年度		
	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	(比率)	前Q比
株式	10,826	11,534	11,589	11,652	12,029	12,432	12,628	13,541	13,854	65%	+2%
投信	1,265	1,321	1,335	1,376	1,455	1,523	1,677	1,739	1,727	8%	-1%
預り金・その他	3,871	4,111	4,838	3,850	4,490	4,810	5,068	4,985	5,855	27%	+17%
合計	15,963	16,966	17,762	16,878	17,974	18,765	19,372	20,266	21,437	100%	+6%
参考:日経平均株価終値(円)	13,677	14,455	16,291	14,827	15,162	16,173	17,450	19,206	20,235		+5%

※預かり資産は時価評価ベース。

株券差引入庫額

- ネット6社からは49億円の在庫超過、全体では129億円の在庫超過となり、2008Q1以来最大の在庫超過額。
- ネット6社から18四半期連続、対面大手3社から13四半期連続での在庫超過。

(単位：百万円)

	2013年度				2014年度				2015年度
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
A証券	233	84	63	168	17	44	396	8	194
B証券	803	415	-721	-20	46	-407	2,285	-300	3,548
C証券	211	135	726	-49	199	94	-12	-754	-409
D証券	239	129	145	182	301	57	491	242	358
ネット大手4社計	1,487	765	214	280	565	-211	3,160	-804	3,691
新興ネット2社計	376	635	131	1,405	1,053	1,095	685	1,436	1,287
ネット6社計 ①	1,864	1,400	345	1,686	1,619	884	3,845	632	4,978
X証券	1,155	1,463	1,116	1,371	692	1,316	760	691	1,141
Y証券	399	66	-6	250	253	-332	823	298	97
Z証券	856	728	1,435	1,001	1,564	548	550	700	1,260
対面大手3社計 ②	2,411	2,258	2,545	2,623	2,510	1,532	2,133	1,692	2,499
その他証券・信託銀行③	5,435	4,856	6,846	4,796	3,824	3,602	4,738	4,476	5,508
振替差引入庫額 ①+②+③	9,710	8,515	9,738	9,106	7,954	6,019	10,716	6,798	12,987

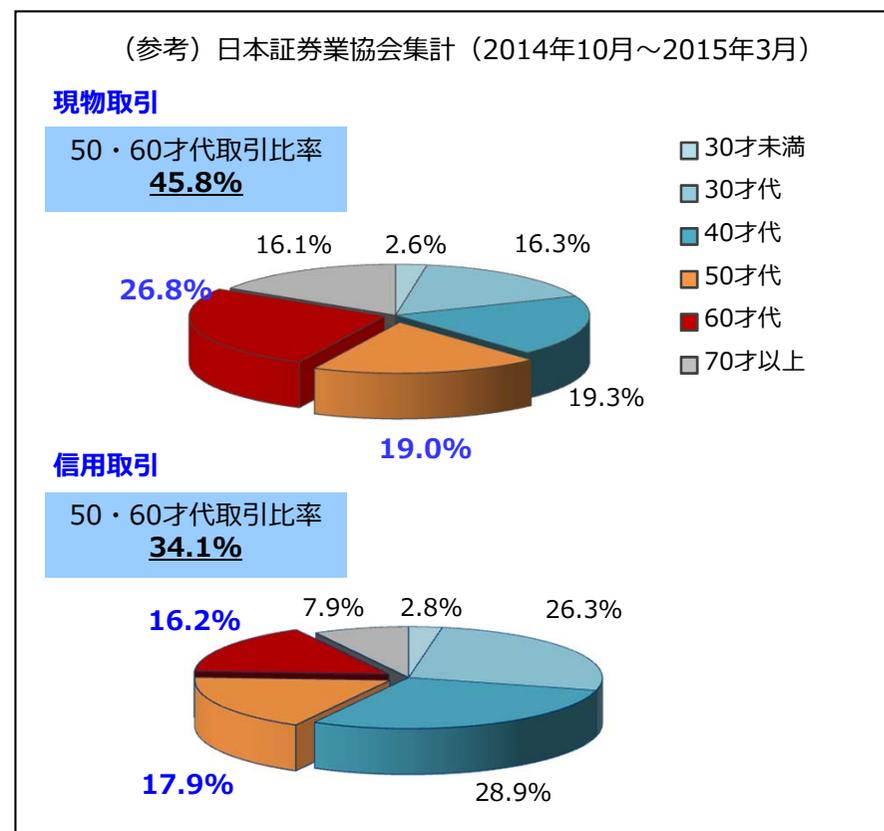
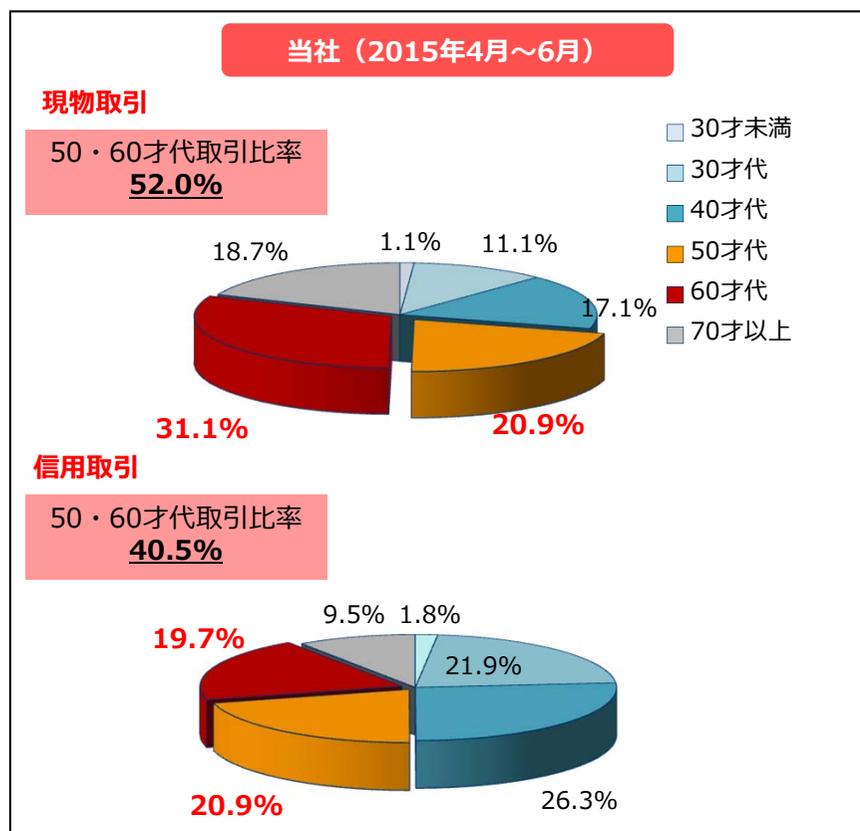
※ 株式差引入庫額は、「他社から当社への在庫額－当社から他社への出庫額」にて算出

※ 在庫額・出庫額は、当社入出庫管理データを使用し、当社入出庫処理月の月末時点の時価にて換算

年代別株式取引の状況 ～団塊世代の取り込み～

- 退職・相続などに伴い、今後は投資/PCリテラシーが高い団塊世代のオンライン取引の活発化が期待できる外部環境に。
- 当社の団塊世代前後（50代～60代）の取引シェアは、シニア割引などのマーケティング施策やMUFGブランドなどにより、他社に比べて高め。
- 退職・相続等により、大手対面証券等に滞留する金融資産が団塊世代に移転されると期待。

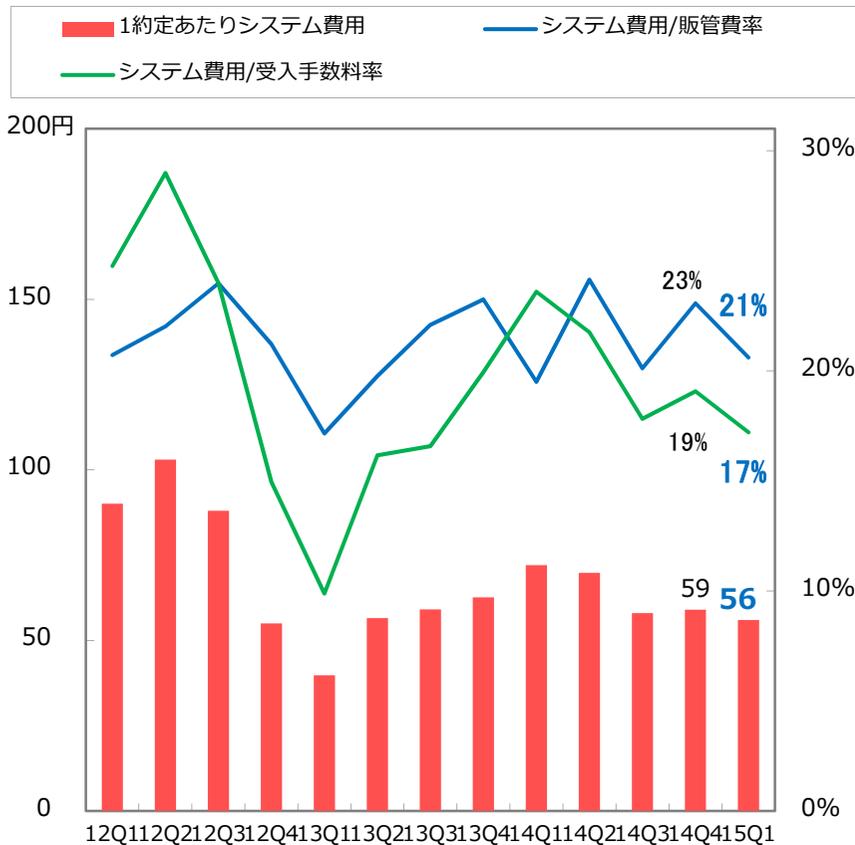
年代別インターネット株式取引金額



※ 日本証券業協会公表資料より

システム関連の開示

システム効率性



主な設備・基盤整備、サービス増強 (2015年4月～6月)

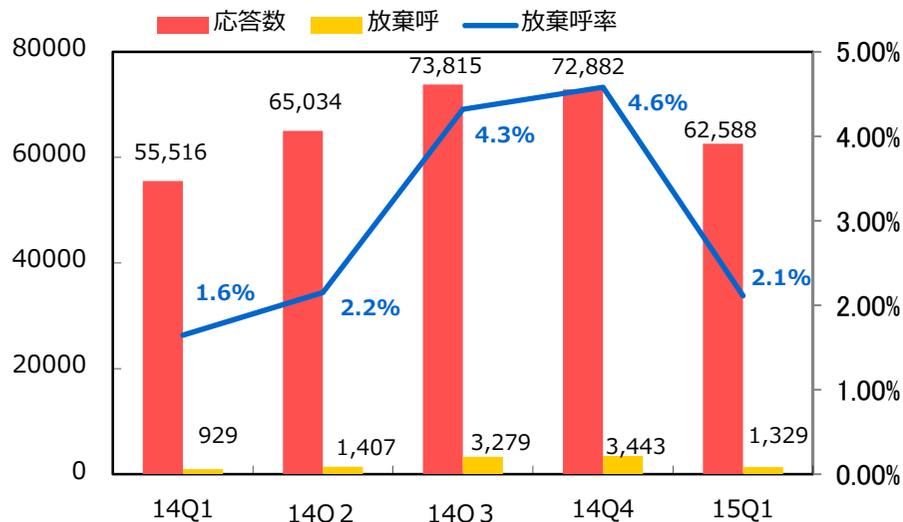
月日	設備増強・基盤整備・サービス増強の詳細
4/25 (土) 5/30 (土) 6/27 (土)	新発注基盤RAIDENの 安定化をより高める定期的なリリース を行いました。今後も毎月1回の集積リリースを行う事で、 システム安定性の向上 に努めていきます。
5/11 (月)	「kabuステーション®」の最新機能として 高速ビッグデータ処理で急動意銘柄が発見可能 となる「 予想売買高急増ランキング 」をリリースしました。
5/11 (月)	東京金融取引所の取引所為替証拠金取引(くりっく365)にて取引が開始された「 トルコリラ/日本円 」を 上場初日より取扱いを開始 いたしました。

主なシステム障害 (2015年4月～6月)

なし

お客様サポートセンター関連の開示

お客様サポートセンターのご利用状況



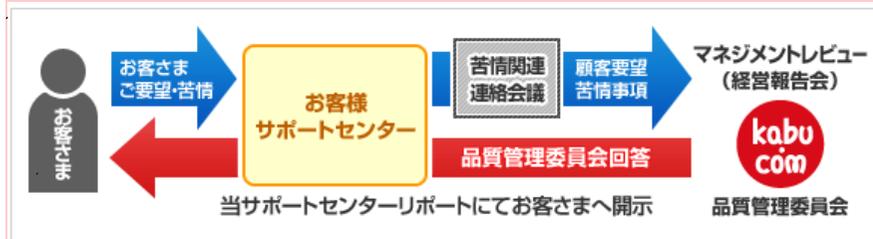
今期入電数は、前期と比べて14.1%少ない62,000件台で、放棄呼率は2.1%に減少しました。つながりやすい状況が続いていますが、さらに待ち時間の縮小に努めてまいります。



●HDI（ヘルプデスク協会）2014年（証券業界）調査において、「サポートポータル格付け」は5度目の最高評価である三つ星、「問合せ窓口格付け」は二つ星を獲得しました。

「3分でわかる！動画シリーズ」

文字の情報では見づらいとのご要望にお答えして、3分でわかる！動画シリーズをリリースしました。商品や各種ツールのテクニックや活用方法をわかりやすく解説し、お客様のお取引をサポートしてまいります。



当社では、国際規格であるISO9001に基づき、品質マネジメントのPDCAを徹底して実行しております。

その一環として、オペレーターがお客様よりいただきました「ご意見・ご要望」は、毎月当社品質管理委員会にて経営者に報告され、その結果サービスが改善された事項については「サポートセンターレポート」
(<http://kabu.com/support/report.asp>)にて月次で開示いたしております。

また、苦情対応結果の定期的な検証を行うことにより、お客様のご意見をより実務的に実現できる環境を整えております。

知的財産関連の開示

- 当社では、新技術およびそのサービス名称を「特許権」「商標権」として権利化することにより企業の保有する知的資産の価値として蓄積し、企業価値の向上に結びつけるため、知的財産戦略に積極的に取り組んでおります。

- ✓ 登録特許の件数は**オンライン証券最多の16件**（2015年6月末現在：共同特許含む）
- ✓ 自動売買等の注文発注システムをはじめ、資産管理や金融商品仲介に関連する技術など特許を多数出願中

①注文発注に関する特許（自動売買等）

特許第3734168号	【自動売買】±指値（プラマイさしね®）の処理システム
特許第3754009号	【自動売買】W指値®の利益確定とロスカット幅を自動設定するUターン注文®の処理システム
特許第3875206号	【自動売買】当社の逆指値注文をはじめとする自動売買を実現するための発注装置
特許第3966475号	SLA（サービス品質保証制度）を実現するための技術
特許第4076512号	【自動売買】±指値（プラマイさしね®）の一部の希望を実現させるための技術
特許第4132069号	【自動売買】Uターン注文®における一部の機能を実現させるための技術
特許第4420384号	【自動売買】注文制限値幅自動値段調整機能を実現させるための技術
特許第4915910号	お客さまのお取引におけるリスクヘッジのための注文に関する技術
特許第5105910号	取引所から別の取引所（外国市場、PTS等）への注文を引き継ぐ技術

特許第5154290号	国内取引所と私設市場の最良執行をおこなう技術（SOR：スマートオーダーレーティング）
特許第5274048号	株式等の板情報が表示された画面から注文をおこなう技術（板発注）

②資産管理に関する特許（自動残高維持等）

特許第4471375号	お客さまからの預り金の残高を所定の水準に自動的に維持する技術
特許第4542444号	お客さまからの保証金や証拠金の残高を所定の水準に自動的に維持する技術

③金融商品仲介に関する特許（三菱東京UFJ銀行との共同特許）

特許第3719711号	電話をかけ直すことなく、コールセンター間の通話を可能にする中継方法の技術
特許第3916242号	オンラインによる証券口座開設ならびに、開設後の自動ログインに関する技術

④その他の特許

特許第4562342号	通信ネットワークを通じて利用者の端末装置にパーソナル情報を配信する技術
-------------	-------------------------------------

- 会社情報・IR情報 <http://kabu.com/company/> ○決算・財務情報 http://kabu.com/company/disclosure/accounting_line.html
- 月次情報開示（委託手数料の推移） http://kabu.com/company/monthly_disclosure/commission/default.html
- 月次情報開示（口座数・売買代金等の推移） http://kabu.com/company/monthly_disclosure/order/default.html
- サポートセンターレポート <http://kabu.com/support/report/default.html>
- 顧客投資成績 http://kabu.com/company/monthly_disclosure/score/default.html
- システムレポート http://kabu.com/company/monthly_disclosure/system/default.html
- SLA精査状況 http://kabu.com/company/monthly_disclosure/sla/default.html
- 売買審査状況 http://kabu.com/company/monthly_disclosure/mktsurvey/default.html
- コーポレートガバナンス報告書 <http://kabu.com/company/profile/governance.html>

■お取引にあたってご注意いただきたい事項

各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。当社ホームページにて取引内容、リスク等の説明内容事項をご覧ください。

- ※証券投資は、価格変動、金利の変動、為替の変動等により投資元本を割り込む恐れがあります。自動売買を含むすべてのご注文は必ず約定するものではありません。お取引の際は、目論見書、約款・規程集及び契約締結前交付書面等をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。
- ※投資信託の購入は、基準価額の変動により元本を割り込み損失を被ることがあります。ファンドにより販売手数料とは別に、信託報酬・解約手数料・その他手数料等を要するものがありますが、各ファンド別に要件・料率等が異なりますので表示できません。お取引に際しては、目論見書（商品毎）および目論見書補充書面（投資信託）をよくお読みください。
- ※信用取引・指数先物取引・指数オプション取引・海外指数先物取引は、保証金または証拠金以上のお取引が可能であるため、保証金または証拠金を超える大きな損失を被ることがあります。又、取引期限があり取引期限を越えてのお取引はできません。
- ※外国為替証拠金取引（FX）は、取引金額がお客さまが預託しなければならない証拠金の額に比べて大きい額となっており、投資額以上の損失が生じる可能性があります。又、外国為替証拠金取引は元本や利益を保証するものではなく、為替変動リスクや金利変動等のリスクを伴います。本取引において当社が提示する売値と買値の間には差額があります。
- ※外国債券の価格は、金利水準の変動により上下するため、償還前に売却する場合には、元本損失が生じる可能性があります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。外国債券は、為替相場の変動等により、元本損失が生じたり、債券を発行する組織（発行体）が所属する国や地域、取引がおこなわれる通貨を発行している国や地域の政治・経済・社会情勢に大きな影響を受けたりするおそれがあります。外国債券を購入する場合は、委託手数料はかかりませんが、売買における売付け適用為替レートと買付け適用為替レートには差額があります。上記、適用為替レートは債券の起債通貨によって異なり、実勢レートに基づき当社が決定します。
- ※お取引に際しては、契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。
- ※各商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料等が必要です。詳しくは当社の手数料ご案内ページ（<http://kabu.com/cost>）等をご参照ください。手数料には消費税が含まれています。
- ※掲載情報の最新情報は当社ホームページ（<http://kabu.com/>）にてご確認ください。

◆ご投資にかかる手数料等およびリスクについてはこちらをご参照ください。 <http://kabu.com/company/pressrelease/info/escapeclause.html>

金融商品取引業者登録：関東財務局長（金商）第61号 / 銀行代理業許可：関東財務局長（銀代）第8号 / 加入協会：日本証券業協会・金融先物取引業協会